



2019 日鉄日新製鋼 CSR報告書



 **日鉄日新製鋼株式会社**

<https://www.nisshin.nipponsteel.com>

本報告書に関するお問い合わせ先

日鉄日新製鋼株式会社
〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号(新国際ビル)

総務部 秘書・広報チーム
Tel(03)3216-5566 Fax(03)3216-5546

技術総括部 環境・省資源推進室
Tel(03)3216-6225 Fax(03)3216-6317



*「ZAM」、「ZAM+」、「黒ZAM」、「グラジェット」、「タフスター」、「SELiOS Prime」、「セリオスプライム」、「セリオス」、「SELiOS」、「月星GLカラー」、「プラタイト」、「耐候用アルスター」、「ガルバスター」、「ペンタイト」及び「F-Tech.Plaza」は、日鉄日新製鋼株式会社の登録商標です。

*「スターライン」は、日鉄日新製鋼建材株式会社の登録商標です。

*「月星スワンカラー」及び「アルスター」は、日鉄日新製鋼株式会社及び日鉄ステンレス株式会社の登録商標です。

日鉄日新製鋼グループ経営理念・経営ビジョン

《経営理念》

お客様中心主義に基づき、
鉄を通じて新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します。

《経営ビジョン》

1. マーケットにおける存在感

素材・加工メーカーとしての進化を続け、価値ある商品・技術・サービスを提供することで、マーケットにおける存在感を高めます。

2. グループ総合力

社員一人ひとりの力を大切にし、人と人の繋がりによって日鉄日新製鋼グループの総合力を発揮します。

3. お客様・社員に選ばれる会社

社会や地球環境と調和した健全な発展により、将来にわたってお客様・社員に選ばれる会社を目指します。

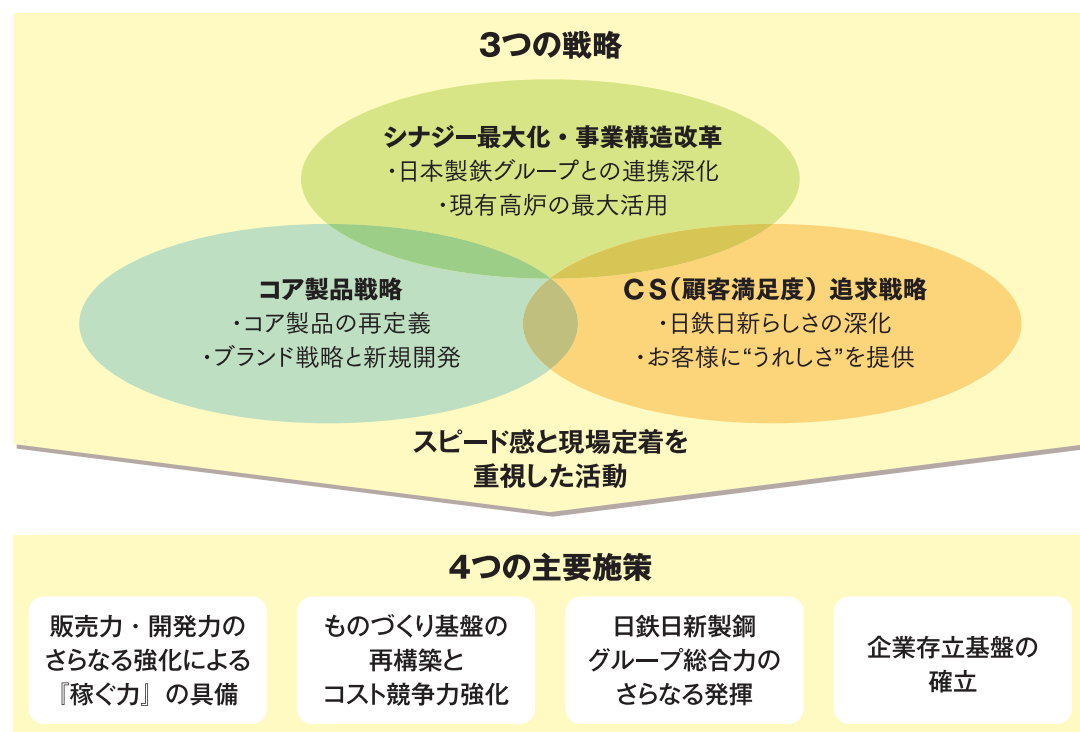
日鉄日新製鋼グループの経営戦略

《当社の目指す方向性》

体質強化：「競争力強化」と「収益力向上」を通じた強靱な企業体質の構築
差別化：当社グループ独自の強みを活かした「持続的な成長力の具備」と「市場での存在価値確立」

—— 具体的な方策 【3つの戦略と4つの主要施策】 ——

当社グループの目指す姿を実現するために、次の3つの戦略を展開するとともに、その着実な遂行のために、4つの主要施策を推進してまいります。



CSR基本方針

ものづくりを通じて持続可能な社会の実現に貢献

企業価値のさらなる向上



CONTENTS

トップコミットメント	3
日鉄日新製鋼グループの価値創造プロセス	5
日鉄日新製鋼グループのコア製品	7
環境にやさしい商品 ～エコマテリアル～	9
CSR 報告	
◆安全・防災・品質の維持向上と環境への負荷低減	13
◆ステークホルダーと緊密なコミュニケーション	22
◆コンプライアンスファースト	32

編集方針

当社は、2000年から環境報告書、2012年からはCSR報告書、2018年には統合報告書を発行し、環境や社会への取り組み、持続可能な社会の実現に向けた貢献についてステークホルダーの皆さまにお伝えしてきました。

2019年1月、当社は新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）の完全子会社となり、社名を日鉄日新製鋼株式会社と変更しました。これに伴い株式市場への上場を廃止し、2019年はCSR報告書として発行いたしました。本報告書では、持続可能な社会の実現に向けた当社グループの価値創造プロセスや製品をご紹介しますとともに、環境への取り組み、ステークホルダーとの関わりについて報告しています。

▶ 報告対象範囲

データ関係：日鉄日新製鋼株式会社国内事業所
活動報告：日鉄日新製鋼株式会社およびグループ会社

▶ 報告対象期間

原則として2018年4月から2019年3月（一部対象期間外の活動も含みます）

▶ 前回の報告書発行時期

2018年11月発行

▶ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン（2018年度版）」

当社は、2020年4月1日をもって日本製鉄株式会社と合併することとなりました。



鉄を通じて
お客様の夢と理想を実現し、
持続可能な社会づくりに貢献します。

代表取締役社長 柳川 欽也

当社グループの歴史は錆への挑戦

紀元前の昔から現代に至るまで、鉄は人類の文明を支える素材として重用されてきましたが、鉄を使いこなすうえで、錆（酸化、腐食）の克服は、常に大きな課題でした。

1908年の創業当初から亜鉛めっき製造に携わった田中亜鉛鍍金工場を前身とする当社もまた、一世紀を超える会社の歴史のなかで、弛まず防錆、耐食技術の深化・向上に取り組み、鉄の付加価値向上に注力してきました。1965年には、ガスワイピング（YG）法による優れた耐食性と美しい表面肌を併せ持つ亜鉛めっき鋼板・アルミめっき鋼板の製造技術を確立、需要家や業界から高い評価をいただきました。

その後も耐食性を飛躍的に高めたZAM®に代表される新商品を世に出し続け、建材や自動車、電機機器など幅広い領域でお客様のご期待、ご要望にお応えしております。

新会社でも「お客様中心主義」を大切に

2019年1月、当社は、新日鐵住金株式会社（現 日本製鉄株式会社）の完全子会社となり、同4月にステンレス鋼板事業を分離、普通鋼・特殊鋼の薄板事業の専門会社である日鉄日新製鋼株式会社として新たなスタートをきりました。

他方、鉄鋼業全般に目を転じますと、経済のグローバル化のもと台頭する新興国メーカーとの競合激化、自動車業界のCASE（コネクテッド・自動化・シェアリング・電動化）に代表される需要分野の構造変化、国内人口減に伴う市場縮小など、事業を取り巻く環境が劇変するなか、当社は親会社ともども本年度に入り急速に悪化した経営環境への迅速な対処を求められる状況に立ち至りました。

まさに危急の時を迎えるにあたり、当社と日本製鉄株式会社は、移り変わり行く周囲の状況に弾力的、機動的に適応し、強固な事業体制を一体で構築することが必要との認識のもと、2020年4月を以って合併することといたしました。

両社が一世紀以上蓄積してきた鉄づくりのノウハウを融合し、さらなる総合力の強化を図ることはもとより、「お客様中心主義」のもと培われた商品開発力、加工技術力、きめ細かな需要家サービス対応力など、日鉄日新製鋼で培われた「強み」を新会社に引き継ぎながら、変わらず「お客様の夢と理想を実現するお手伝い」に関わってまいりたいと存じます。

持続可能な社会づくりに貢献

無限にリサイクル可能である鉄は、資源循環の観点からも極めて優れた素材です。鉄の環境素材としての優位性をさらに伸ばすべく、新会社においても引き続き強度、耐久性、耐食性に優れた鉄鋼商品の開発に努め、お客様の製品軽量化、長寿命化に貢献することを通じて社会全体の環境負荷低減に寄与してまいります。

気候変動問題への対応もまた、今日において重要な企業の社会的責任です。鉄鋼製造プロセス全体を通じた省エネ、CO₂発生抑制に努めることはもとより、廃棄物の徹底削減、全製造所におけるISO14001認証取得、ステークホルダーの皆さまとの対話や協働にも積極的に関わりながら、持続可能な社会の実現に向け企業市民としての責任を果たすべく、引き続き努力してまいります。

本報告書を通じて、2018年度における日鉄日新製鋼グループのCSRへの取り組みについて、皆さまのご理解を深めていただく一助となれば幸甚に存じます。

日鉄日新製鋼グループの価値創造 プロセス

日鉄日新製鋼グループは、鉄に耐久性や耐食性、意匠性などの付加価値を与え、鉄を通してお客様の夢と理想を実現することで、持続可能な社会づくりに貢献してまいりました。2020年4月、合併により体制は変わりますが、社会からのニーズに応えながらステークホルダーの皆さまの期待にお応えしていきます。

鉄を通じてお客様の夢と理想の実現を目指します。

社会からのニーズ

- ◆環境・人権等に配慮した原料・資材調達
- ◆環境への負荷を低減した生産活動・リサイクル
- ◆低ライフサイクルコスト、長寿命、環境にやさしい製品の提供
- ◆地域社会との調和

日鉄日新製鋼

グループ

強み

高炉から製品まで、
一貫メーカー

表面処理製品分野での
優れた技術力

みがき特殊帯鋼の
トップメーカー

経営戦略(中期経営計画)

販売力・開発力のさらなる強化
による『稼ぐ力』の具備

ものづくり基盤の再構築と
コスト競争力強化

日鉄日新製鋼グループ総合力の
さらなる発揮

企業存立基盤の確立

価値創造の実現

- ◆日鉄日新製鋼らしさの深化
～お客様への「うれしさ」の提供～
- ◆省エネルギー、CO₂排出量の削減
- ◆リサイクルの推進
- ◆環境と人にやさしい商品
(エコマテリアル) の提供
- ◆事業所における環境保全活動の推進
- ◆地域活動への参加・協賛

価値創造を

支える基盤

経営理念

お客様中心主義に基づき、
社会の発展に貢献します。

鉄を通じて新たな価値を創造し、

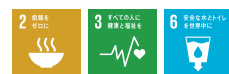
持続的

な成長

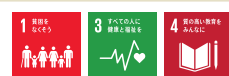
価値創造／持続可能な社会

の実現に向けての取り組み

安全・防災・品質の維持向上と環境への負荷低減



ステークホルダーと緊密なコミュニケーション



コンプライアンスファースト



日鉄日新製鋼グループのコア製品

日鉄日新製鋼グループは、コア製品を「お客様のうれしさを捕捉し、機能対価を獲得できる製品」と定義し、「ZAM®」、「特殊鋼」、「カラー鋼板」等をコア製品としました。

素材から加工まで一貫した品種別戦略を軸に、お客様のうれしさを具現化し、コア製品の開発・拡販に向けた経営資源のシフトや物流等のサービス拡充を図り、付加価値の多層化を進め、コア製品のブランド化を推進してまいりました。日鉄日新製鋼グループのコア製品に織り込まれた「お客様の夢と理想の実現」をお手伝いしたいという精神は、新会社にしっかりと引き継いでまいります。

ZAM®



NS Wheeling-Nisshin社

ZAM®は、2000年5月の本格販売開始以来、住宅用構造材や自動車用部材、太陽光発電用架台向けなど幅広い分野で好調な販売実績をあげています。塗装性・低光沢性を向上させた新シリーズである「ZAM+®（ザムプラス）」や、めっき層を黒色化した「黒ZAM®」をラインアップに加え、多様化するお客様のニーズにきめ細かく対応することでさらなる拡販に取り組んでおり、国内の受注高は約6万トン/月で推移しております。また、アメリカにおける表面処理鋼板の製造・販売子会社であるNS Wheeling-Nisshin, Inc.（エヌエス・ウィーリング・ニッシン）もZAM®の生産・販売量を順調に伸ばしています。

特殊鋼



浙江日鉄日新華新頓精密特殊鋼有限公司



呉製鉄所全景

特殊鋼分野では、お客様の品質ニーズ高度化に対応する高纯净度鋼の製造を可能とするべく、呉製鉄所に導入した精錬炉（LF設備）が2015年10月に操業を開始しました。さらに、特殊鋼需要の拡大が見込まれる中国では、アメリカの特殊鋼メーカー等との合併会社として2014年7月に設立した浙江日鉄日新華新頓精密特殊鋼有限公司が、2016年7月より操業を開始しました。日系および欧米系自動車メーカーを中心とした現地調達化ニーズに応える供給体制を整備し、呉・LF設備との相乗効果により、国内外での特殊鋼マーケットの拡大を図ります。

カラー鋼板



日鉄日新製鋼建材(株)大阪工場（スターライン®F-HJ）



施工例（木目グラジェット、石壁グラジェット、スターライン®R、サガン）

カラー鋼板分野では、グループ会社の日鉄日新製鋼建材（株）と共同で開発した金属外壁材「セリオス®サイディング」シリーズの販売が引き続き好調を維持しています。また、新たに開発した印刷技術を用いた「グラジェット®」シリーズは、従来の金属外壁材に比べて格段に向上した意匠性が高く評価されています。

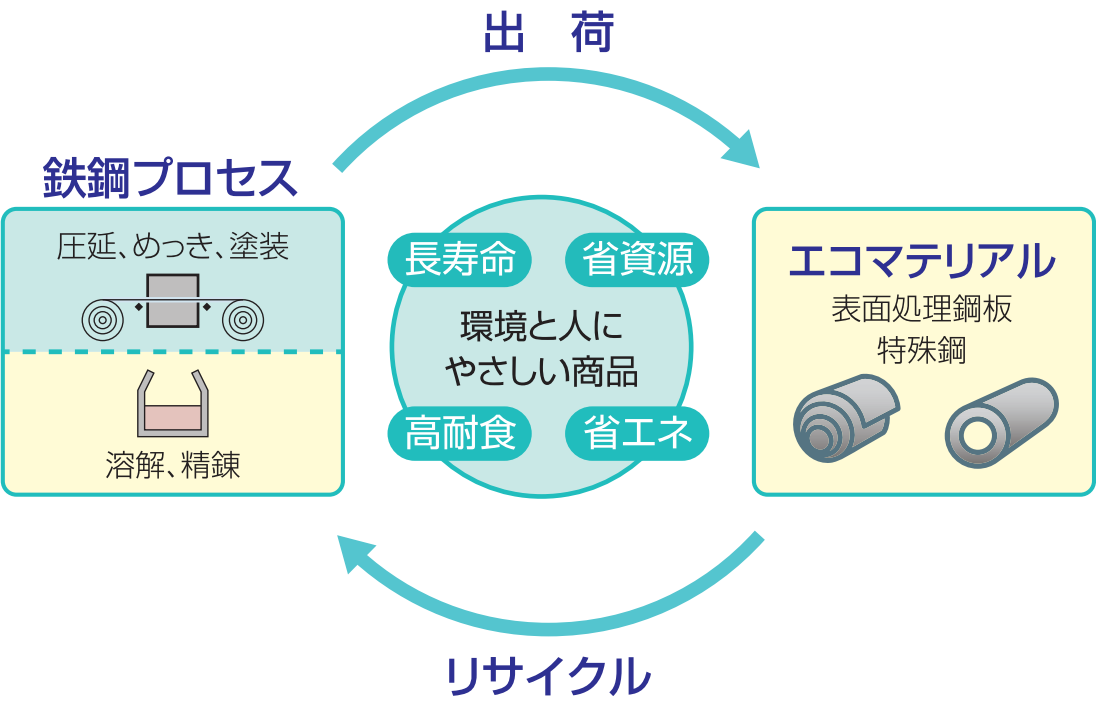
日鉄日新製鋼建材（株）は、2016年4月に当社の塗装・建材事業とグループ会社の日新総合建材（株）を集約・統合して発足した会社です。加工・成形技術と当社の素材開発力の融合による積極的なソリューション提案を通じて、高付加価値製品の市場拡大を進めています。

お客様の
うれしさを捕捉し、
機能対価を獲得
できる製品

環境にやさしい商品 ～エコマテリアル～

日鉄日新製鋼グループでは、リサイクルに適した鉄という素材に高い技術力でさまざまな付加価値を加え、環境ニーズに応える「環境と人にやさしい商品（エコマテリアル）」を提供しています。

エコマテリアルについて



エコマテリアルである鉄

鉄は、溶解～精錬プロセスを経ることで、全品種がリサイクル可能な素材です。商品だけでなく、加工残材や副産物もリサイクルによって資源に生まれ変わります。

当社グループは、めっきや塗装を施すことで長寿命、高機能、高意匠などの付加価値を鉄に与え、循環型社会の形成に寄与する「エコマテリアル」を開発、提供しています。

環境と人にやさしい鉄

当社グループの製品は、優れた特性からエコ家電等、環境負荷低減のためのさまざまな商品部材に活用されています。

化学物質に対する規制であるRoHS指令*1やREACH規則*2、ELV指令*3等に対応した、規制対象物質の使用を削減した商品開発と、環境負荷の低い一貫した製造工程により環境保全に貢献しています。

また、お客様からの商品含有化学物質へのお問い合わせにお応えしています。

*1 RoHS 指令：欧州の電機・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令
*2 REACH規則：欧州連合における化学品の登録・評価・認可及び制限に関する規則
*3 E L V 指令：欧州の自動車リサイクル指令

高耐食溶融めっき鋼板 ZAM®

Point 長寿命化・高機能化による廃棄物削減で、循環型社会形成に寄与

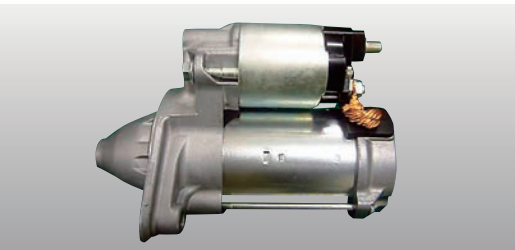
めっき層に含有されるマグネシウムとアルミニウムの効果により、緻密で付着性の強い保護被膜をめっき表面に形成し、めっき層の腐食を抑制します。さらに切断端面や加工部の犠牲防食性にも優れています。その優れた耐食性は、国の

認定機関より建設技術審査証明書や各種認定書を取得しています。

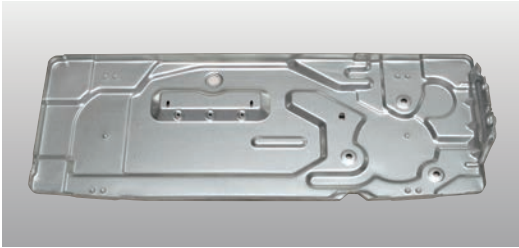
また、環境負荷物質であるクロム化合物を全く含まないクロムフリー後処理製品もシリーズ化しています。



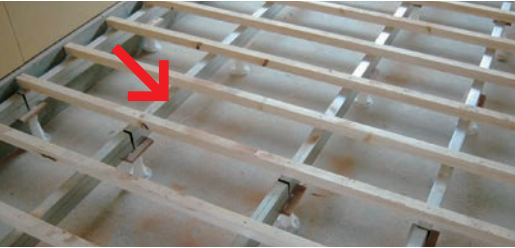
防雪柵



スターターモーターヨーク



エアコン室外機底板



住宅構造材（大引き）

特殊鋼薄板の耐摩耗鋼板 タフスター®タイプI N50CRN

Point 部品耐久性の向上により燃費向上に寄与。騒音、振動を低減し、環境改善に寄与

タイミングチェーンは、クランクシャフトの回転をカムシャフトに伝え、エンジンの圧縮燃焼の動きとバルブ開閉を同期させる部品です。N50CRNは耐摩耗性を向上させることで、タイミングチェーンの摩耗によるガタツキを抑制し、バルブの同期ズレを低減します。これにより、長期間にわたる燃費向上が可能となり、環境負荷低減に貢献しています。また、ガタツキを抑制することで、自動車から発生する騒音や振動を低減し、環境改善に貢献しています。



タイミングチェーン（自動車）

さらに耐久性能が向上した外装用塗装鋼板 SELiOS Prime®(セリオスプライム®)

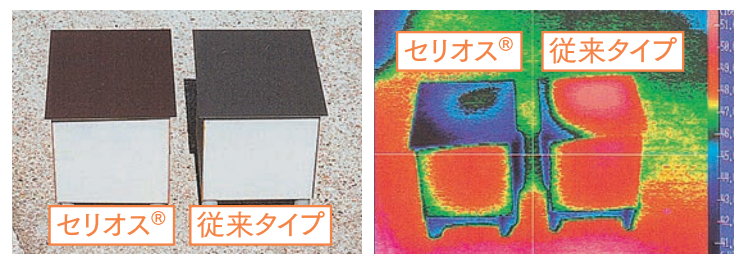
Point▶ 耐久性能向上により省資源、廃棄物削減に寄与。遮熱性機能により省エネに寄与

SELiOS Prime®は、耐久性に優れたプライム塗膜を採用したSELiOS®の進化版です。ポリエステル系樹脂としては、業界初の変退色保証15年も可能としています。耐久性に優れることから省資源、廃棄物削減に寄与します。また、

SELiOS Prime®は、遮熱性または防汚性を標準装備しています。遮熱タイプは太陽光による温度上昇を抑制し、省エネに寄与します。防汚タイプは雨筋の汚れが残りにくいため美しい外観を長期間維持することができます。



遮熱タイプを採用した屋根（月星GLカラー® SELiOS®の例）

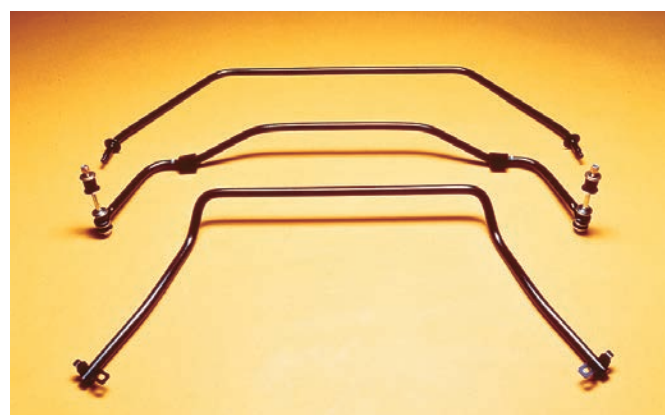


屋外サーモグラフによる温度比較（5月、晴れ、24℃／月星GLカラー® SELiOS®の例）

特殊鋼鋼管 スタビライザー

Point▶ 軽量化による燃費向上で地球温暖化防止に貢献

スタビライザーは、自動車の車体のロールを抑制し、走行安定性を向上させるサスペンション部品です。従来は中実（棒鋼）だったスタビライザーを中空（パイプ）にすることで、自動車を軽量化し、燃費向上によって排ガスの削減に寄与しています。軽量化による強度、耐疲労性に問題がないことも実証されています。



中空スタビライザー（自動車）

高耐食黒色めっき鋼板 黒ZAM®

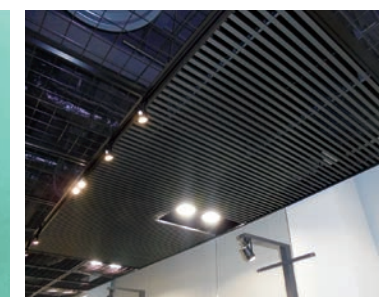
Point▶ 後塗装省略により、VOCや廃液等の環境負荷物質を低減。塗装不要で長寿命

黒ZAM®は、その名の通りめっき層を黒色化し、鉄の重厚感・渋みを兼ね備えた美しい外観の鋼板です。従来の塗装鋼板と比較して耐キズ付き性に優れ、また高い吸放熱特性を有しています。このような特長を活かし、高熱を発する

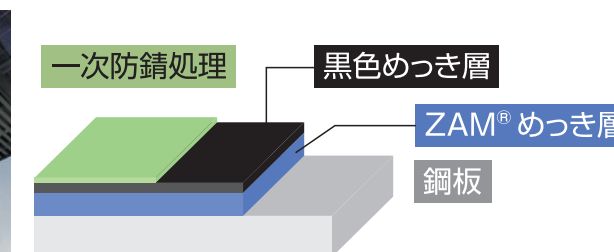
モーターカバーなどの自動車部品をはじめ、住宅設備、家電など幅広い分野での採用が期待でき、後塗装省略により、製造、施工時の環境改善に貢献します。



自動車用モーターケースへの適用例（試作品）



天井ルーバーへの適用例



プラスチックと直接接合可能な鋼板 プラタイト®

Point▶ 熱だけでプラスチックと接合。マルチマテリアルの実現に貢献する鋼板

プラタイト®は、表面に特殊な改質処理を行った鋼板で、熱だけでプラスチックと直接接合ができます。この特長を使い、樹脂と鋼板を組み合わせ、軽さと強さを兼ね備えたマルチマテリアル素材が、簡単な工程で製造できます。

軽く強い素材を実現することで、輸送におけるCO₂削減や人手作業の負荷軽減などに貢献します。

また、接着剤の使用が省略できることで接合工程でのVOC低減等、作業環境の改善も図れます。



組立て式 軽量・高強度物流ボックス
[パネル：プラタイト®(ZAM®原板)]

折りたたみ時

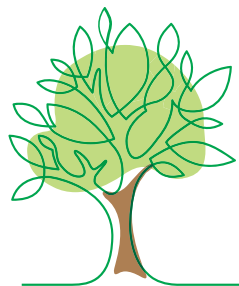
組み立て時

パネル構造図

プラタイト®(ZAM®ベース)

プラスチックハニカムコア材「TECCELL®」

「TECCELL」は岐阜プラスチック工業（株）の登録商標です。



安全・防災・品質の維持向上と環境への負荷低減

エコマネジメント

日鉄日新製鋼グループでは、環境保全への貢献を経営の重要な基本の一つとし、「環境と人にやさしい商品」を通じて地球温暖化防止や省エネルギー、省資源、廃棄物削減などを積極的に推進しています。



環境保全基本方針

1. 生産工程における環境負荷低減活動

ISO14001*1 認証の環境マネジメントシステムを軸として、大気、水質、土壌等への環境負荷低減に取り組むとともに、事業活動全段階において省資源、省エネルギー、リサイクルの推進に取り組みます。

2. 環境保全に貢献する商品（エコマテリアル）の提供

お客様のニーズや社会動向、LCA*2の視点を踏まえた環境配慮型商品（エコマテリアル）を開発することにより、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献します。

3. 日鉄日新製鋼グループの全員参加

当社グループでは、原材料の購入から製品の輸送、副産物の再資源化、環境保全型プラント開発に至るまで、グループ全事業を連携させて環境負荷低減活動に取り組みます。

また地域社会の一員として、環境問題の重要性を認識し、市民、行政、他企業とコミュニケーションを図りながら環境保全活動や地域づくりに努めます。

*1 ISO14001：国際標準化機構の環境マネジメントシステムに関する規格

*2 LCA（ライフサイクルアセスメント）：鉄鋼LCAは、製鉄原料の採掘、輸送から鉄鋼商品が出荷されるまでの間に使用される資材やエネルギー、排出される物質を明らかにし、それが環境に与える影響を評価する手法です。これにより環境負荷の小さい商品や生産プロセスの選択が可能となります。現在、世界鉄鋼協会、日本鉄鋼連盟、ステンレス協会で鉄鋼商品のLCAを研究しており、当社も環境と人にやさしい商品提供のために参画しています。

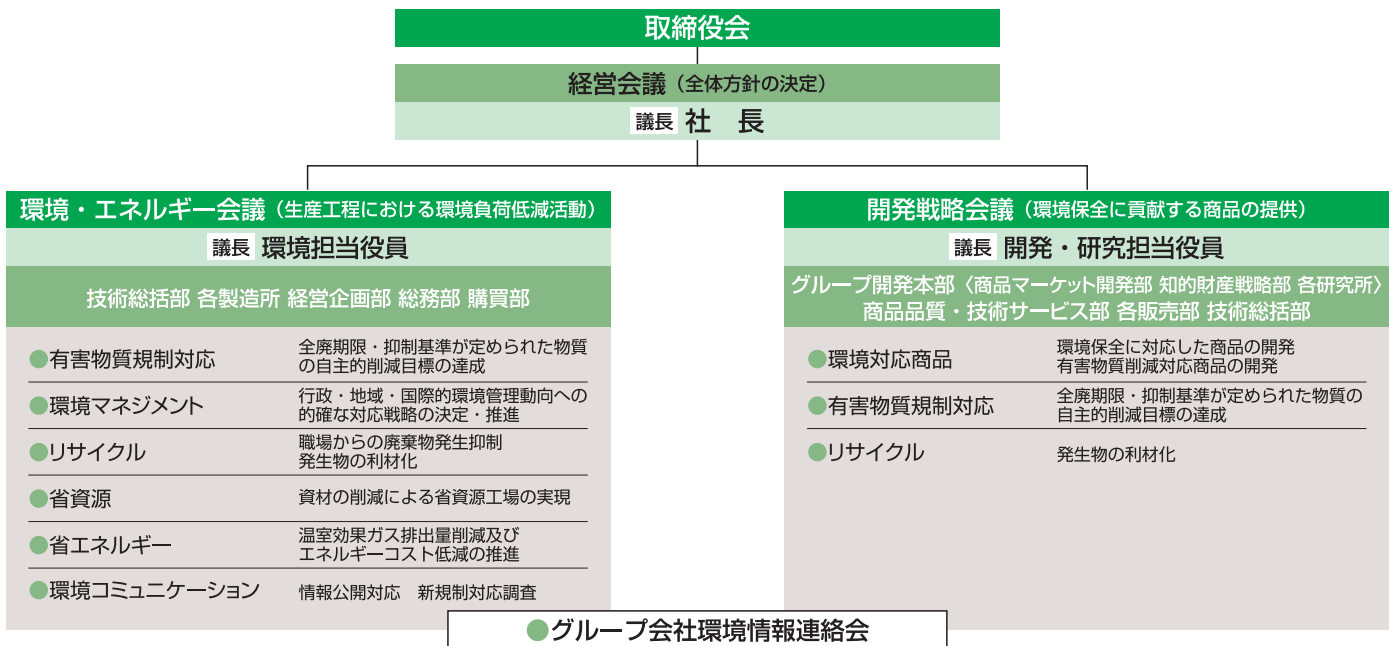
●環境保全に関する行動指針

- (1) 自主技術・商品開発を通じた社会貢献
- (2) 環境アセスメント体制の強化
- (3) 省エネルギーの推進（低炭素社会実現への貢献）
- (4) 社員各層への地球環境意識の徹底
- (5) 環境管理システムの永続的自主改善
- (6) 地域融和の維持

●環境保全協定の締結・遵守

当社の各製造所では、自治体と環境保全協定（公害防止協定）を締結しています。この協定は、大気・水質・廃棄物・騒音・振動・悪臭等、環境に関するすべての範囲をカバーするとともに、各地域の特性を配慮し、法令よりも厳格な基準値が設定されています。環境関連法やこれらの協定を遵守し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

●環境管理推進体制図



●ISO14001 認証取得状況

ISO14001 認証取得状況

事業所	取得年月日	登録範囲	登録番号
堺製造所	1998/3/2	鋼板及び鋼帯（熱間圧延製品、冷間圧延製品及び表面処理鋼板製品）の製造に係わる事業活動	E-027
呉製鉄所	1999/1/25	鉄鋼製造ならびに廃棄物の処理（混合・造粒）及び再生に係わる事業活動	E-054
大阪製造所	1999/3/5	鋼板及び鋼帯の製造に係わる事業活動	E-061
東予製造所	2001/9/20	鋼板及び鋼帯製品（熱間圧延・冷間圧延・溶融めっき各製品）の製造に係わる事業活動	E-326

グループ会社ISO14001 認証取得状況

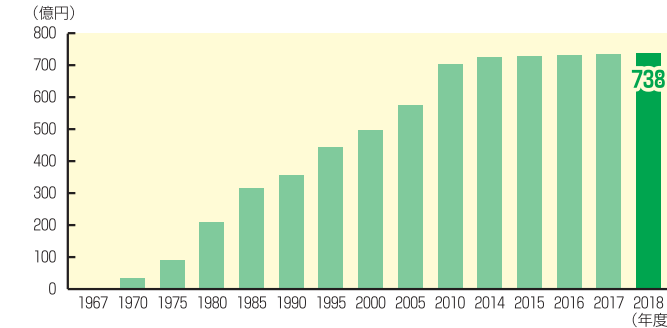
事業所	取得年月日	登録範囲	登録番号
日鉄日新製鋼 建材㈱	2001/5/25	金属板の加工（ロール成形、裁断、プレス、樹脂との複合化等）ならびに表面処理（塗装、溶融亜鉛めっき）及び加工品の組み立てにおける①省エネルギー（電力及びガス使用量の削減）、②省資源（製品歩留り向上）、③廃棄物の削減と再資源化、を推進するための環境マネジメントシステム	JSAE381
NST日本鉄板㈱	2004/4/23 ほか	鉄鋼製品、金属類、建設材料、金属加工機械、電機・電子機器の販売及びコンピュータシステムの開発・販売・修理	初期登録 C2004-01018
月星商事㈱	2006/3/24	鉄鋼製品及び建設部材の卸売及び事務所活動	MSA-ES-507
日鉄日新鋼管㈱	2010/3/25	鋼管の製造及び販売に係わる事業活動	E-2086

●環境アセスメント体制

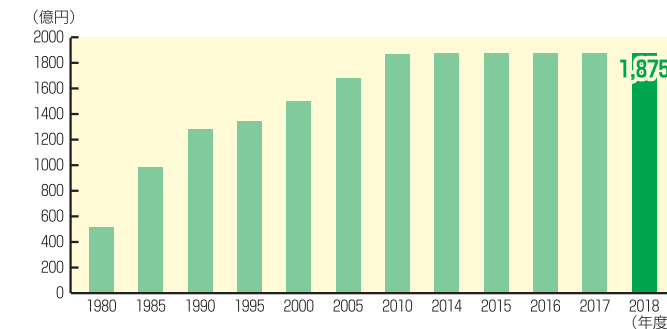
当社は、環境アセスメントシステムを構築して、生産工程の環境アセスメントを行っています。購買、製造、販売、リサイクルに関するアセスメントは、環境マネジメントシステムに基づいて実施し、商品開発においては、環境保全、環境改善に寄与する商品開発のための商品アセスメントを行っています。また、環境調和型社会に適合する商品を開発するため、LCAの活用も検討しています。

●環境会計

環境投資額累計



省エネルギー投資額累計



●環境教育の実施

当社は、社員に対し、環境マネジメントの考え方や管理体制についての一般教育、特別教育、内部環境監査員教育、法資格取得教育などの環境教育を、年間計画に基づいて実施しています。

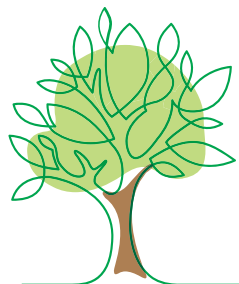
●環境交流会への参加

当社は、鉄鋼業各社の環境管理の向上を目的に、日本鉄鋼連盟が2007年度から開催している環境交流会に毎年参加し、各社と環境管理活動に関する情報交換を行っています。

2018年10月11、12日に開催された第12回環境交流会では、公害防止管理者等フォローアップ研修を実施しました。

●グループ会社環境情報連絡会の実施

当社グループでは、原料の入手から製造、開発、製品の物流、副産物のリサイクルや環境プラントの製作など、それぞれの段階で環境保全活動に取り組むとともに、年2回の環境情報連絡会を開催し、共通テーマに関する情報交流や改善事例の横展開、法規制動向の周知徹底などを行っています。



安全・防災・品質の維持向上と環境への負荷低減

エコマネジメント

～環境保全活動の歩みと2018年度活動実績～

環境保全活動の歩み（1967～2004）

年	商品を通じた環境貢献（エコマテリアル）	環境管理体制の構築	社会の動き
			世界 日本
1967			●公害対策基本法制定
1969		尼崎・神崎工場・公害防止協定締結（兵庫県と尼崎市）	
1970	アルスター®鋼板（高耐食・長寿命、高熱遮蔽性）	全社に公害対策委員会設置	●公害関連14法制定
1971	ペーナイト鋼（省エネルギー）	市川工場・公害防止協定締結（市川市） 全事業所に環境管理担当部門設置 「公害防止規程」「環境管理規程」制定 「環境・利材会議」発足	●環境庁設置 ●公害防止組織整備法制定
1972		呉製鉄所・公害防止協定締結（広島県と呉市） 全社に工場緑化プロジェクト発足 衣浦製造所・公害防止協定締結（碧南市）	■国連「人間環境宣言」採択
1973		周南製鋼所・公害防止協定締結（周南市） 社内 NOx 対策委員会発足	■第一次石油危機 ●公害健康被害の補償等に関する法律制定
1976		鉄連スラグ資源化委員会に参画	
1977	ファインブランキング用特殊鋼（加工負荷低減）		
1979			■第二次石油危機 ●省エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）制定
1982	耐候用アルスター® 鋼板（長寿命建築物）		
1986	高強度非磁性ステンレス鋼 NTK S-4（省資源）		
1987	PPC（ピンポイントカーバイト） 鋼（省エネルギー）		■モントリオール議定書採択
1988			■IPCC 設置
1989		呉・ふれあいの森造成開始	■有害廃棄物の国境移動に関するバーゼル条約
1990	廃棄物高温焼却炉用ステンレス鋼		
1991	自動車用ハイテン鋼板（軽量化、省エネルギー）		●経団連「地球環境憲章」制定 ●資源の有効な利用の促進に関する法律制定 ■地球サミット（リオデジャネイロ） ●廃棄物処理及び清掃に関する法律改正
1992			
1993		「環境に関する行動指針」策定	●環境基本法制定
1994	エキゾースト・マニホールド用ステンレス鋼（自動車排ガス浄化） 高耐食性ステンレス（長寿命建築物）	「環境保全行動計画」策定	●環境基本計画策定
1995	Zn-Al 合金めっき鋼板（長寿命化） 熱処理省略型高強度ステンレス鋼（省エネルギー）		■気候変動枠組 COP1（ベルリン） ●容器包装リサイクル法制定
1996		「鉄鋼業の環境保全に関する自主行動計画」（鉄連）策定	■ISO14001 発効
1997	Wコートステンレス鋼（廃棄物削減）、抗菌ステンレス鋼	衣浦製造所 ISO14001 認証取得	■気候変動枠組 COP3（京都議定書採択）
1998	中間焼鈍省略型高加工用ステンレス（省エネルギー） 高加工用特殊鋼（工程省略）	堺製造所 ISO14001 認証取得 PRTR 調査開始 東予製造所・環境保全協定締結（愛媛県と西条市）	●地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）制定 ●家電リサイクル法制定
1999	クロムフリー処理めっき鋼板 U コートステンレス鋼（廃棄物削減）	呉製鉄所、周南製鋼所、大阪製造所、市川製造所 ISO14001 認証取得	●PRTR 法制定 ●ダイオキシン類対策特別措置法制定
2000	アルスター®を鉛レス燃料タンクに適用 Zn-Al-Mg 複合めっき鋼板（ZAM®） ディーゼル排ガス浄化装置	東予製造所竣工 商品 MSDS 発行開始 尼崎製造所 ISO14001 認証取得	●循環型社会形成基本法制定
2001	電気亜鉛めっき鋼板クロムフリー処理シリーズ化 ZAM®クロムフリー処理鋼板開発	東予製造所 ISO14001 認証取得	■気候変動枠組 COP7（マラケシュ合意） ●環境省設置 ●PCB 特別措置法制定 ●PRTR 制度開始
2002	太陽熱反射塗装鋼板「涼くん」（省エネルギー） 月星サイクルスキッド（リサイクル） ZAM®製コンポストプラント（堆肥用途） 高加工用クロムフリー塗装鋼板 溶融めっき鋼板クロムフリー処理シリーズ化		■RoHS 指令採択・制定 ●土壌汚染対策法制定 ●温対法改正 ●自動車リサイクル法制定 ●省エネ法改正 ●京都議定書批准
2003	ZAM®製鋼管膨張型ロックボルト（長寿命化）	水質第5次総量規制に伴う窒素・燐計設置	●廃棄物処理法改正 ●環境教育推進法成立
2004	ペンタイト®Bクロムフリー潤滑処理鋼板	有害大気汚染物質自主管理活動 第2ステップ目標達成	●POPs 条約批准

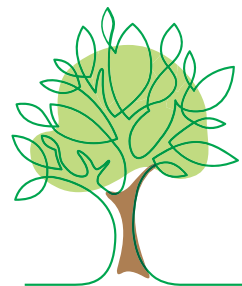
環境保全活動の歩み（2005～2018）

年	商品を通じた環境貢献（エコマテリアル）	環境管理体制の構築	社会の動き
			世界 日本
2005	アルスター®クロムフリー潤滑処理鋼板 ガルバスター®クロムフリー潤滑処理鋼板 省Niステンレス鋼 NTK D-7S、NTK D-11（省資源）	VOC 排出削減自主行動計画（鉄連）作成	■京都議定書発効 ●大気汚染防止法の一部改正（VOC の排出規制）
2006	エコキュート温水器缶体用高耐食ステンレス鋼板	環境管理 WG（鉄連）活動	●第6次水質総量規制告示 ●水生生物の保全に係る排出規制 [Zn] 施行 ■RoHS 指令施行 ●改正省エネ法施行（熱と電気の一体管理） ●アスベスト関連法施行
2007	ZAM®クロムフリー・リン酸塩処理鋼板 ペンタイト®無機系クロムフリー処理鋼板 ペンタイト®B有機系クロムフリー処理鋼板	第1回環境交流会（鉄連）実施	●改正温対法（CO ₂ 算定・報告・公表制度）施行 ●公害防止に係る環境管理のあり方に関する報告書 ■REACH 規則発効 ●自動車 NOxPM 法改正（局地汚染・流入車対策）
2008		第2回環境交流会（鉄連）実施 グループ会社環境情報連絡会開始	●洞爺湖サミット ●省エネ法・温対法改正（事業者管理）
2009	月星GLカラー®鋼板／セリオス®	第3回環境交流会（鉄連）実施	●化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律改正
2010		第4回環境交流会（鉄連）実施	●土壌汚染対策法改正（調査契機追加、指定区分分類化） ■生物多様性 COP10（名古屋）
2011		第5回環境交流会（鉄連）実施	●大気汚染防止法、水質汚濁防止法の一部改正
2012		第6回環境交流会（鉄連）実施	●水質汚濁防止法の一部改正（地下水汚染未然防止） ●電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行
2013		第7回環境交流会（鉄連）実施	●省エネ法改正（電力ピーク対策評価）
2014	ZAM+®（ザムプラス）	第8回環境交流会（鉄連）実施	●温対法、大気汚染防止法改正
2015	レーザ溶接形鋼 月星スワンカラー®	第9回環境交流会（鉄連）実施	●フロン排出抑制法施行（フロン類の使用合理化、管理の適正化）
2016		第10回環境交流会（鉄連）実施	
2017	黒 ZAM®	第11回環境交流会（鉄連）実施	●水銀に関する水俣条約発効
2018		第12回環境交流会（鉄連）実施	

注）利材：スラグ・副生品等のリサイクル NOx：排ガス中窒素酸化物 IPCC：気候変動に関する政府間パネル COP（&MOP）：条約締約国会議
鉄連：一般社団法人 日本鉄鋼連盟 PRTR：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理 MSDS：化学物質等安全データシート
RoHS指令：特定有害物質の使用制限に関するEU指令 POPs条約：残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 VOC：揮発性有機化合物
REACH規則：人の健康と環境の保護を目的とするEU新化学物質規制

2018年度の目標と実績

環境保全基本方針	取り組み項目	2018年度の目標	2018年度の実績	評価	本報告書の記載ページ
生産工程における環境負荷低減活動	低炭素社会実現への取り組み	●省エネ・省 CO ₂ 活動の推進	・積極的に活動を推進	－	17、18
	循環型社会形成への取り組み	●ゼロエミッションに向けた取り組みの推進	・2020年度削減目標の達成に向けた活動の推進	○	21
	環境負荷低減への取り組み	●化学物質の適正管理	・PRTR 法、PCB 特別措置法等に対し、適正に対応	○	20
環境保全に貢献する商品の提供	環境マネジメントシステムの推進	●ISO14001 の認証更新 ●グループ会社と連携した環境マネジメント	・堺製造所、日鉄日新鋼管（株）が認証更新 ・日鉄日新製鋼グループ会社環境情報連絡会を開催（8月、2月）	○ ○	13、14
	商品を通じた環境保全への貢献	●環境に配慮した商品・技術の企画・研究・開発・販売	・高耐食黒色めっき鋼板「黒 ZAM®」発売など	○	9、10 11、12
日鉄日新製鋼グループの全員参加	サプライチェーンにおける環境配慮	●製品含有化学物質に関する問い合わせなどへの対応	・顧客問い合わせへの対応実施	○	
	環境コミュニケーション	●地域環境活動への参加	・各事業所で清掃活動や環境イベントに参加	○	29
	生物多様性への取り組み	●ふれあいの森の保全管理 ●ビオトープの維持管理	・呉製鉄所にて管理 ・堺製造所にて管理	○ ○	



安全・防災・品質の維持向上と環境への負荷低減

エコファクトリー

エネルギー及び
CO₂排出量の削減

日鉄日新製鋼グループでは、地球温暖化防止のために、日本鉄鋼連盟が策定した「低炭素社会実行計画」に基づいて、省エネルギー、CO₂削減策を推進しています。



生産部門での取り組み

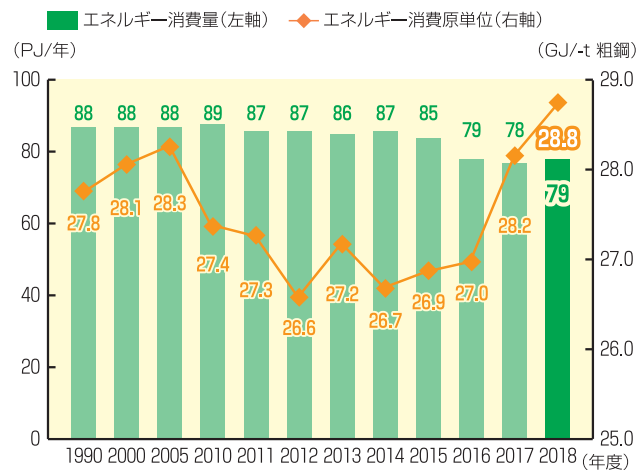
◎エネルギー消費量・CO₂排出量の推移

当社は、ものづくりの現場である生産工程において、省エネルギーマスタープランに基づいた積極的な省エネルギー対策を推進しています。

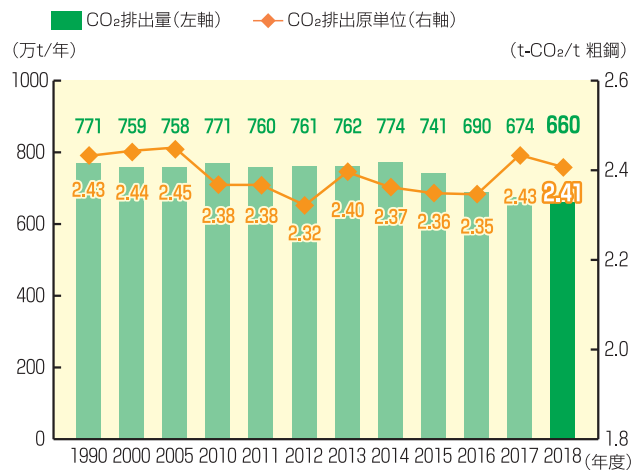
エネルギー消費に関して、高機能材料などのエネルギー増加要因もあるなかで、排エネルギー回収・工程連続化・

操業改善・高効率設備などの導入等により省エネルギーを推進してきましたが、2017年度以降は生産量の減少に伴い、エネルギー消費・CO₂排出ともに量は減少しましたが、原単位では悪化する結果となりました。

エネルギー消費量の推移



エネルギー起源CO₂排出量の推移



エネルギー消費量、CO₂排出量は減少しました。

※エネルギー、CO₂はコークス製造委託工程分を含む値
※購入電力のCO₂係数は2005年度の排出係数を使用
※2019年4月の事業所構成の変化を過去に遡って修正

◎生産部門における省エネルギー対策事例

呉製鉄所

12号熱風炉増設

【適用設備】1高炉

高炉で使用する熱風を発生させるための熱風炉を増設しました。この設備増設により熱風炉の熱効率が5%程度改善されました。



12号熱風炉

呉製鉄所

加熱炉燃料転換

【適用設備】熱延加熱炉

環境負荷軽減ならびに省エネルギーを目的として、重油から都市ガスに燃料転換を実施しました。



熱延加熱炉

東予製造所

廃熱回収ボイラーを設置

【適用設備】連続溶融めっきライン

NEDO*の補助金を受け、加熱炉に廃熱回収ボイラーを設置しました。廃熱を有効に活用することで、1,450t/年のLPG使用量削減を達成しています。

*NEDO：新エネルギー・産業技術総合開発機構

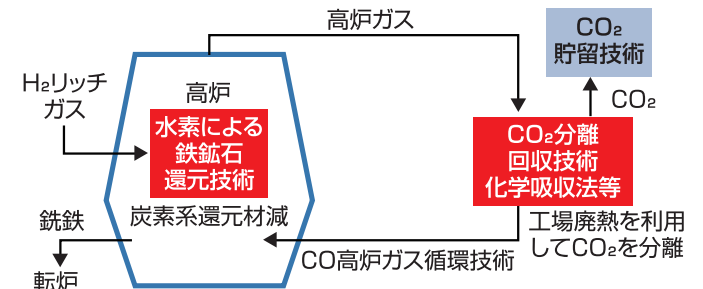


廃熱回収ボイラー

◎温室効果ガス排出量低減の研究開発

製鉄プロセスにおける温室効果ガス排出量を抜本的に低下させる技術開発として、COURSE50*の共同研究に参画し、水素を多く含むガスを高炉の還元材として利用する技術や高炉発生ガスからCO₂を分離する技術の研究開発を推進しています。

*COURSE50：CO₂ Ultimate Reduction in Steelmaking process by Innovative technology for cool Earth 50



非生産部門での取り組み

物流における取り組みでは、鋼材、製鉄原料輸送を中心に、海運・陸運・倉庫などの物流ネットワークを活かして、合理的な物流を推進しています。

オフィスの省エネルギー対策にも積極的です。事務所などにおいて、昼食時間帯の消灯、クールビズの励行による空調温度抑制、パソコンの長時間不使用時の電源オフ、再生紙の利用、両面コピーの励行を実施しています。

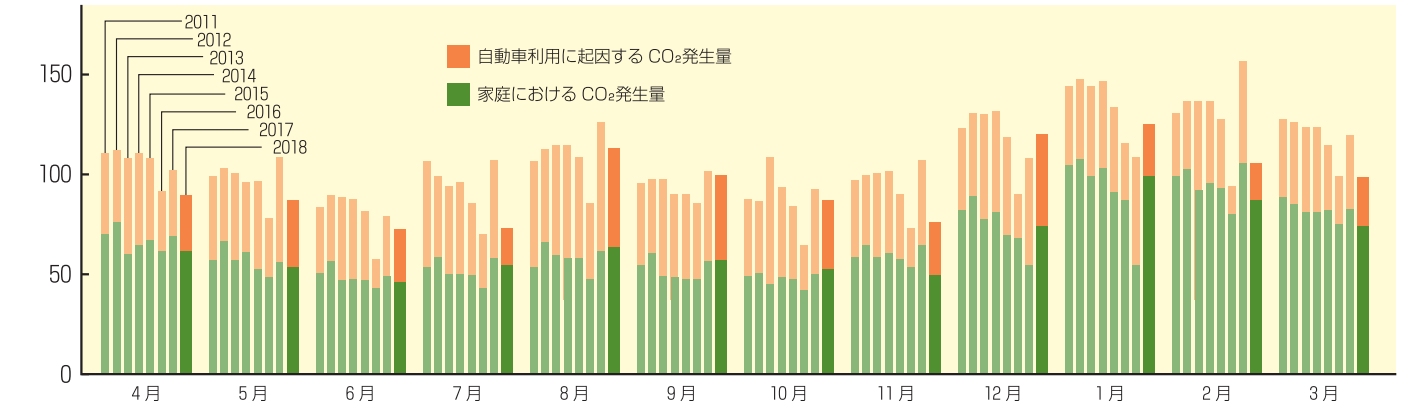
社員の家庭での省エネルギーを励行するため、2005年度より社員100世帯前後の家庭が参加する、「環境家計簿」

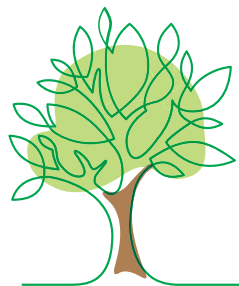
の取り組みを行っています。毎月の家庭での電気・灯油・ガソリン等の使用量からCO₂排出量を集計し公開しています。

国際的な活動も推進しています。日本の優れた省エネルギー技術を世界に移転することで、世界全体で大きな温暖化ガス排出削減が期待できます。鉄鋼業として世界的に実効性のある温暖化ガス排出削減を提案・実行するため、省エネルギーに関する日印鉄鋼官民協力会合などのセクター別アプローチの活動に参加しています。

環境家計簿集計結果

(kg-CO₂/人・月)





エコファクトリー | 汚染・汚濁の防止

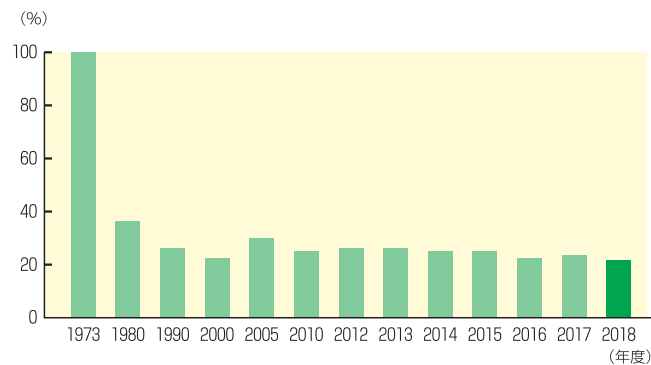
日鉄日新製鋼グループでは、環境監視システム等による常時監視と環境負荷低減の合理的な対策によって、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の各法令や各協定で定められた環境基準を達成しています。また、新たな環境負荷物質への対応や、特定化学物質の排出量の把握とその管理の改善を図っています。

●大気汚染防止

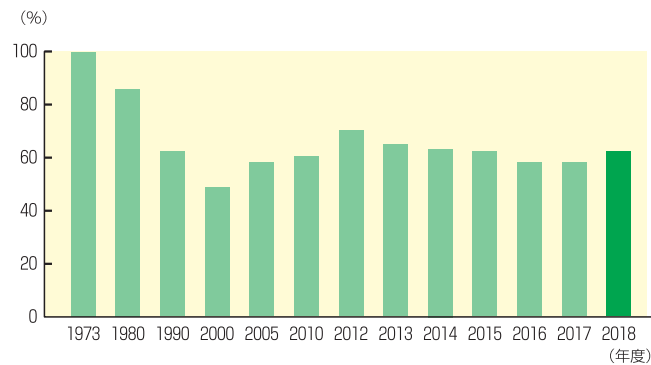


燃焼により発生するSOx（硫黄酸化物）やNOx（窒素酸化物）、ばいじんを低減させるために、使用燃料の削減、天然ガス・LPGなどのクリーン燃料への転換、硫黄含有量の少ない石炭・重油の使用や燃焼技術の改善、低NOxバーナーの設置等の対策を実施しています。また、環境監視システムによりSOx、NOx、燃料使用量などの監視を行い、テレメータシステムで自治体にデータ送信をしています。

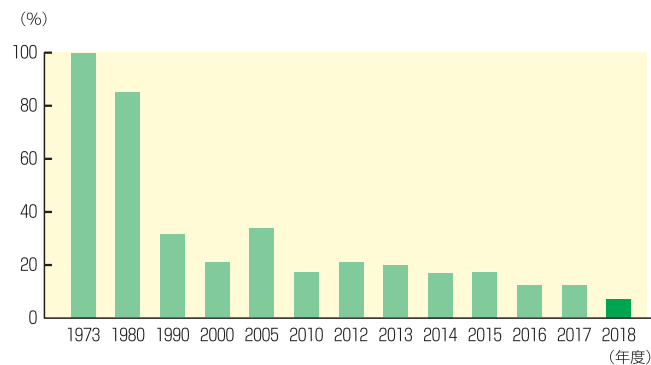
SOx排出量（1973年度を100とした場合の推移）



NOx排出量（1973年度を100とした場合の推移）



ばいじん排出量（1973年度を100とした場合の推移）



●水質汚濁防止



製造所からの排水は、凝集沈殿、ろ過、生物処理等を行う排水処理設備により、SS（浮遊物質）、pH、COD（化学的酸素要求量）を適正に管理し、排水の水質改善を実施しています。また、テレメータシステムを用いて、水質管理上の主要なデータをリアルタイムで自治体に送信しています。東予製造所では、使用した工業用水を敷地内の水処理設備で環境に無害な成分になるまでろ過、中和しています。また、水処理設備の安定稼働を現場確認とともに、監視センターで管理データやTVモニタリングを通して継続的に監視しています。



ユーティリティ監視センター（東予製造所）



水処理設備（東予製造所）

●土壌汚染防止



土壌汚染対策法及び各自治体の条例を遵守するとともに、各事業所で使用する化学物質を適正に管理することにより、土壌・地下水の環境保全に努めています。

●騒音・振動・臭気対策



環境法令を遵守するとともに、騒音、振動、臭気対策を自主的に推進しています。

●化学物質等の適正な管理



当社では、環境アセスメントシステムにより化学物質の受入管理やSDS等の情報入手、安全な取り扱い、適正な処理、排出・移動の管理、商品中における化学物質の情報通知（商品SDS）等の一連の化学物質管理を実施しています。

（1）PRTR（特定化学物質の排出量把握・管理）

2018年度における対象化学物質の環境への排出量と所外への移動量（リサイクルや廃棄のための移動）を把握して報告を行いました。対象となる462種類の物質のうち、取り扱いのあった物質は23種類でした。

（2）PCB（ポリ塩化ビフェニル）

PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき保管し、状況を自治体に報告しています。処理については、PCB処理に関する環境アセスメントを満足した中間貯蔵・環境安全事業（株）（JESCO）への委託処理を推進中です。

（3）ダイオキシン

ダイオキシン類対策特別措置法にかかわる対象設備は、焼結機であり、これら設備の排出ダイオキシン濃度を測定し、報告を行っています。いずれの対象設備も規制基準をクリアしています。

（4）放射性物質

放射性物質は、原子力基本法等により厳しい管理がなされていますが、スクラップへの混入など万一の事態を想定し、日本鉄鋼連盟では検知システムガイドラインを作成しています。当社もこれに沿って検査機を設置し、検出時には国、自治体へ速やかに通報できる体制を整えています。

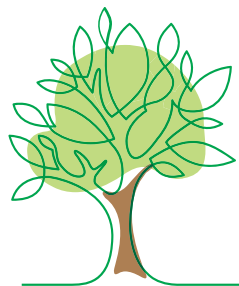


放射線検査機

2018年度届出物質一覧表

年間1t以上取り扱っている第一種指定化学物質が対象
(特定第一種指定化学物質は年間0.5t以上取り扱っている物質が対象)

政令番号	単位：t/年（ただしダイオキシン類はg-TEQ/年）																			
	1	20	33	53	71	80	87	88	154	243	258	272	296	297	300	302	308	309	321	333
物質名	亜鉛の水溶性化合物	2-アミノエタノール	石綿	エチルベンゼン	塩化第二鉄	キシレン	クロム及び3価クロム化合物	6価クロム化合物	シクロヘキシルアミン	ダイオキシン類	ヘキサメチレンテトラミン	銅水溶性塩	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,3,5-トリメチルベンゼン	トルエン	ナフタレン	ニッケル	ニッケル化合物	バナジウム化合物	ヒドラジン
	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430
特定第一種フラグ			1					1		1								1		1
I. 取扱量	477.7	3.4	1.9	13.1	76.5	50.9	2036.0	20.8	3.5	1.4	4.2	766.3	8.7	2.4	9.1	2.2	150.6	1.2	34.8	1.5
II. 排出量																				
1. 大気への排出	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.2	0.3	1.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2
2. 公共用水への排出	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 土壌への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 自所内埋立処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
III. 移動量																				
1. 下水道への移動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 当該事業所の外への移動	0.1	0.0	1.9	1.0	0.0	3.8	53.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.7	0.2	0.7	0.2	0.0	0.4	2.5	0.1



安全・防災・品質の維持向上と環境への負荷低減

エコファクトリー | リサイクル

日鉄日新製鋼グループでは、自社の生産工程から発生するスラグなどの副産物の再資源化を促進するとともに、他産業の副産物等の鉄鋼資源化を推進し、循環型社会形成に積極的に取り組んでいます。

●副産物のリサイクル

製造所から発生する副産物には鉄鋼スラグ*1、ダスト*2、スラッジ*3、廃油等があります。そのリサイクル率は鉄鋼スラグが97%、その他の副産物が82%となっています。

石灰（CaO）とシリカ（SiO₂）を主成分とする鉄鋼スラグはセメント、道路用路盤材などの分野で天然資源の代替品として大きな需要があり、有効に活用しています。特に高炉スラグを原料とする高炉セメントはグリーン購入法の「特定調達品目」に指定されており、広島県のリサイクル製品に登録されている製品もあります。

鉄鋼スラグ製品の販売にあたっては、製品の特性を活かして適切に利用いただくために鉄鋼スラグ協会作成の「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」（2019年3月1日改正）に沿った販売管理マニュアル（2019年4月改訂）を定めています。その運用にあたり呉製鉄所では、マニュアルの第三者審査を受け、管理の徹底を図っています。

一方で鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジには鉄分が多く含まれていることからリサイクルを推進しています。呉製鉄所では、ダストリサイクルセンターで再資源化後、焼結原料としてリサイクルしています。

また、2006年に廃レンガをリサイクルするための耐火物リサイクルプラントを稼働させています。

リサイクルの推進によって、天然資源の保護や地球温暖化防止に大きく貢献しています。

*1 鉄鋼スラグ：金属を溶解、精錬する際に生成する岩石質の物質で、鉱石の脈石成分や副原料の石灰石が溶融し生成したもの

*2 ダスト：排ガス集塵機から回収されるもので、酸化鉄等を主成分とする

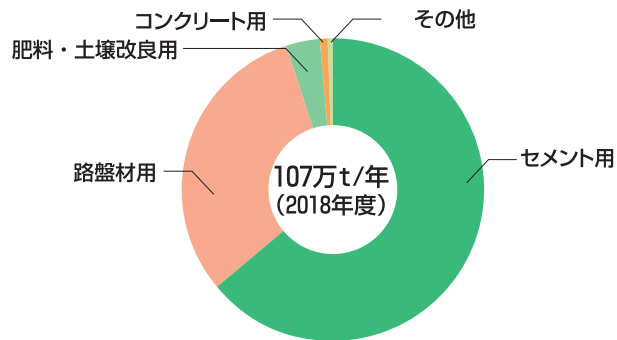
*3 スラッジ：工場排水処理後に残る泥状物質で、金属酸化物等を主成分とする



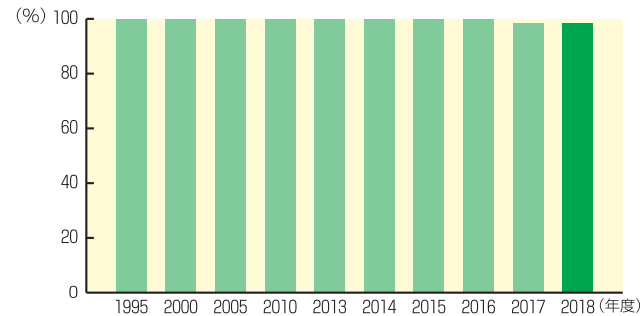
耐火物リサイクルプラント（呉製鉄所）



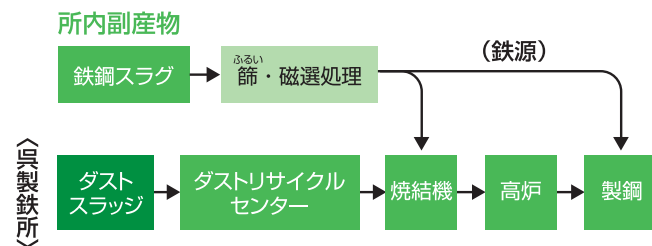
鉄鋼スラグ製品の用途



鉄鋼スラグリサイクル率



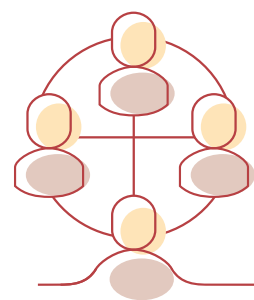
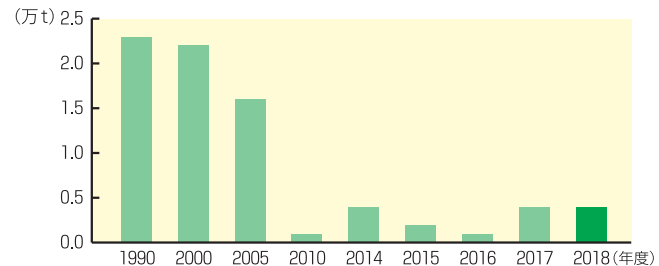
鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジ等鉄源リサイクルプロセス



●最終処分量の推移

国の方針に基づき掲げた2020年度削減目標の達成に向け、引き続き鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジ等の発生量の抑制と、リサイクル及びリサイクル用途の開発を推進していきます。

最終処分量の推移（鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジ）



ステークホルダーと緊密なコミュニケーション

お客様との関わり

日鉄日新製鋼グループは、お客様のご意見・ご要望に真摯に耳を傾けながら、お客様満足の上を目指し、より安全・安心・高品質な商品を提供し続けます。



●品質保証への取り組み

お客様に安全・安心・満足していただける商品を提供するため、ISO9001認証に基づく品質マネジメントシステムを確立し、販売・製造・技術サービスが一体となった品質保証活動を効果的に実施しています。この品質マネジメントシステムについては、法令や規格、お客様などからの要求事項に対する適合性と有効性を検証するべく、第三者による品質監査を実施しています。また、必要に応じて商品ごとにJIS等の認証を取得しており、その認証の遵守徹底を目的とした品質教育を階層別を実施するなど、品質においてお客様の信頼を得るための取り組みを着実に実施します。

ISO9001 認証取得状況

事業所	登録年月日	登録範囲
呉製鉄所	1997/12/25	普通鋼・特殊鋼・ステンレス鋼の熱間圧延鋼帯・鋼板の設計・開発及び製造
堺製造所	1998/1/14	鋼板及び鋼帯製品（熱間圧延、冷間圧延、溶融亜鉛めっき、溶融亜鉛—アルミニウム—マグネシウム合金めっき、溶融アルミめっき、電気亜鉛めっき、電気鋼めっき及び塗装各製品）の設計・開発及び製造
東予製造所（堺の関連組織として取得）	2000/7/27	
大阪製造所（含む神崎）	1998/3/26	冷間圧延普通鋼鋼板及び鋼帯、冷間圧延特殊鋼鋼板及び鋼帯、みがき鋼帯及び鋼板、みがき特殊鋼帯及び鋼板、ペーナイト鋼帯及び鋼板、電磁軟鉄板帯鋼の設計・開発及び製造ならびに熱間圧延特殊鋼鋼帯の製造

●お客様満足向上に向けた取り組み

当社グループは、性能・品質・納期などにおいて、お客様のニーズにあった製品を提供するだけでなく、販売・商品開発・研究・製造部門が、お客様に密接に関わりながら、お客様の抱える材料などの課題について、お客様と対話をしながら解決していく、ソリューション提案型の販売活動にも積極的に取り組み、お客様の満足向上に努めています。

さらに、お客様に関するCS（顧客満足度）調査・分析については、品質・納期・コストなどの評価に加えて、お客様からご要望やご意見をいただけるようアンケート方法の改善を進めており、いただいたご意見については全社的な経営判断や販売活動、及びものづくり活動の改善に役立てています。

●ホームページを活用したコミュニケーション

企業情報や商品情報などを、グループ内の各会社が公開しているホームページに掲載し、ステークホルダーの皆さまが簡単にそれらの情報にアクセスできるよう心がけています。

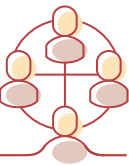
ホームページのお問い合わせフォームは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを円滑に進めるため、お問い合わせの種類により、販売、商品開発、購買、採用などの担当部門ごとに細かく分かれて設けられています。

また、「製品紹介・提案サイト」では、商品情報を求められるお客様のために、より充実したコンテンツ、より見やすいサイトを目指し取り組んでいます。「ZAM®」に続く製品特設サイトとして、2018年6月には「プラタイト®」を開設しました。2019年4月には、WEBカタログの閲覧にデジタルブックを採用することで、ページを紙の本のようにめくることができるようになりました。



製品紹介・提案サイト▶
<https://www.products.nisshin.nipponsteel.com/>





●お客様との出会いの場「F-Tech. Plaza®」

お客様の夢と当社グループの技術・商品とを結び付ける場「F-Tech. Plaza®」は、堺製造所内に2009年7月に開設以来、社外から約1,450団体、およそ10,000名のお客様（2019年3月末現在）にご来場いただいております。

F-Tech.Plaza®は、『見る、触れる、会話する、体感する』ことをコンセプトとした体験型ショールームで、展示品を眺めるだけに止まらず、お客様の感性を刺激することで新しいアイデアを閃いていただくことができるよう多彩な仕掛けをご用意しております。

課題解決・開発のヒント、きっかけとなるご提案

①製品採用事例の紹介

自動車、住宅、家電・電子機器などさまざまな産業分野のお客様が当社材料を採用くださったポイントを、製品・部品の採用事例とともに観える化しています。



自動車コーナー



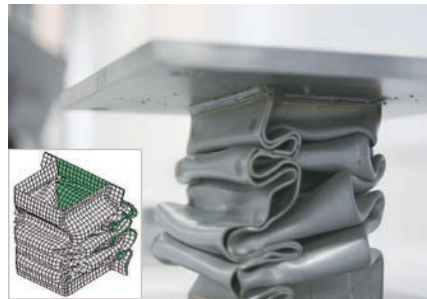
住生活コーナー

②ソリューション提案

お客様に新しい発想や問題解決のヒントを掴んでいただくためのソリューションを、素材面からだけではなくさまざまな切り口からご提案しています。



インフラ用途ZAM®コーナー



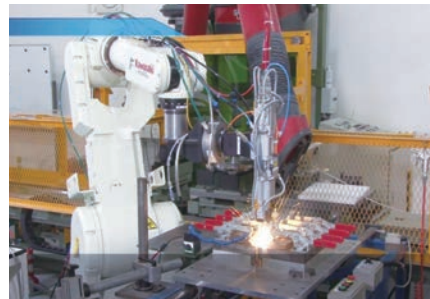
CAE解析による開発支援

③デモンストレーション

素材メーカーならではの素材と加工・接合技術の複合ソリューションを、お客様へのデモンストレーションを交えてご提案しています。



順送サーボプレスによる実演



ファイバーレーザー溶接機による実演

お取引先との関わり

日鉄日新製鋼グループは「資機材燃料調達基本方針」を軸に、関係法令の遵守に努めるとともに、お取引先との公正・公平な調達活動を徹底します。



●資機材燃料調達基本方針

当社は、お客様の夢と理想の実現につながる価値ある商品・技術・サービスを開発・提供し、国内外のお客様の発展に貢献し、社会からの信頼と期待に応えることのできる企業活動を推進していきます。

この責務を着実に果たすため、当社の購買活動につきましては、関係法令を遵守し、国内外から幅広く公正・公平に取り組んでいきます。

当社は以下の基本方針に基づき、購買業務に取り組んでいきます。

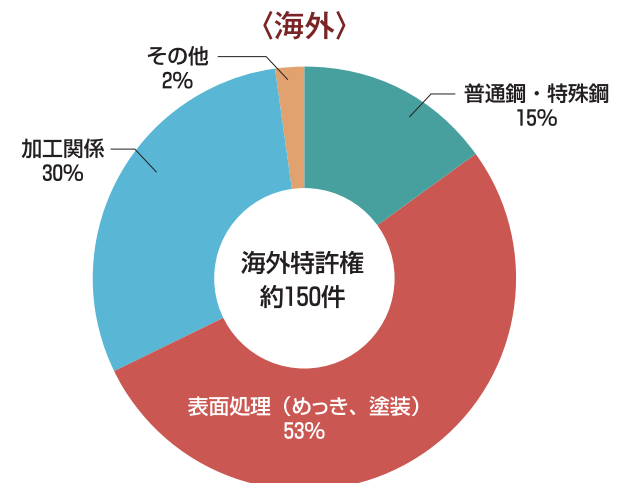
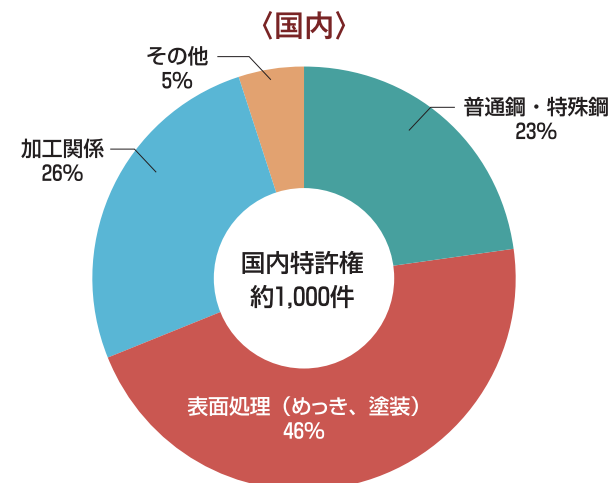
- 1 関係法令を遵守します。
- 2 お取引先のみなさまに対して広く門戸を開放し、公平な取引の機会提供を行います。個々の取引については、価格・品質・納期等を総合的に判断し、経済合理性に基づく判断を行います。
- 3 当社を取り巻く社会情勢に留意し、資源保護、環境保全に十分配慮します。さらに原料については、紛争鉱物を使用していないことの確認をお取引先のみなさまにお願いいたします。
- 4 購買活動を通じて知り得たお取引先のみなさまの情報を厳格に管理し、許容された目的以外には使用しません。
- 5 最後に、当社は国内外のあらゆる法令を遵守し、「公正取引」、「人権・労働」、「安全衛生」、「環境」、「品質・製品安全」、「BCP」、「情報管理」、「社会貢献」などのCSRを推進してまいります。お取引先のみなさまにおかれましても、これらCSRを念頭においた資機材・原燃料の供給をお願いいたします。

●知的財産の取り組み

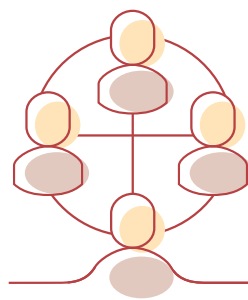
当社グループは、「行動規範」にも示されているように、知的財産を重要な資産であると認識し、適正に取り扱うとともにその権利保全に努めます。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害するような行為を一切行いません。これまで知的財産の管理及び戦略的な活用など、知的財

産戦略の企画機能は知的財産戦略室が担ってきましたが、2016年4月よりその機能をさらに強化するべく、知的財産戦略室をグループ開発本部直属の「知的財産戦略部」に改組しました。知的財産の管理徹底と、より戦略的・効果的な活用を推進しています。

2019年7月時点の当社保有特許権分類（国内、海外）



※海外特許権の延べ件数：約1,000件（複数国登録）



ステークホルダーと緊密なコミュニケーション

社員との関わり

人財育成、働きやすい職場づくり、
労働安全衛生

日鉄日新製鋼グループは、社員が安全で活き活きと働ける職場環境づくりに力を入れています。
また社会と調和する良き企業市民を目指し、人財開発・育成、要員体制、組織体制の充実を図っています。



●人権の尊重



社員一人ひとりの行動の基準となる「行動規範」に人権の尊重に関する決意を掲げています。人権を尊重し、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、身体的特徴等に基づくあらゆる差別及び差別につながる行為を一切排除し、社員はもとより事業活動に関係するすべての人々の人権を尊重した、明るく働きやすい職場づくりに努めています。

また、いかなるハラスメント行為に対しても厳格に対応するために、事業所ごとに相談窓口も設けています。

●ハラスメント対策



「人と人のつながり」を大切にし、ハラスメントのない風通しの良い職場づくりのための理解・啓発活動として、教育研修を継続的に行っています。

また、事業所ごとに相談窓口を設置しており、実際にハラスメント行為が発生した際は、いかなるハラスメント行為に対しても厳格に対応し、社員が安心して働ける職場環境の実現に努めています。

●活き活きとした職場づくり



職場活性化と健康づくりの観点から、体力づくり施設の整備や事業所イベントの開催など、活き活きとした職場づくりに努めています。



安芸灘とびしま海道ウォーキング大会（呉製鉄所）

●雇用・採用に関する基準



労働基準法をはじめとする国内法規に基づく就業規則などの社内規定を定め、直接雇用しているすべての社員に雇用契約に応じた規則・規程を適用し、人事ならびに労働条件を公正・公平に実施・設定しています。

また、採用についても男女雇用機会均等法や日本経済団体連合会の「採用選考に関する指針」などに則した公正・公平な採用活動を行っています。

●多様な雇用について



持続的な成長の源泉は人財であるとの考えから、安定的な採用を実施しています。採用ソース拡大の観点から、女性や外国人留学生の採用にも力を入れています。

当社では、女性採用に積極的に取り組むとともに、働きやすい職場環境づくりとして、製造現場のトイレや女性用シャワー室など、インフラ整備を積極的に行っています。

●高齢者・障がい者雇用の推進



障がい者雇用は企業の社会的責任と認識し、積極的に推進しています。当社では、障がい者の通年採用に取り組むとともに、ハローワーク



特別支援学校からの企業実習生受入れ

主催の説明会への参加や企業実習の受入等を通じて、受入体制の充実に取り組んでいます。

また、定年退職者再雇用制度を通じて、引き続きベテラン社員に熟練した技能・技術を活かしていただくと同時に、次世代を担う若手社員への技能継承を推進しています。現在では、定年退職者のうち150名以上の方が定年退職後も引き続き各職場で活躍しています。

●求める人財像



企業を構成する社員の成長こそが企業の成長につながると考え、事業活動の主体である社員を「人財」と位置づけています。

当社グループの求める「人財」とは、現在の企業活動に貢献することはもちろん、環境の変化を見据えながら変革を恐れず、未来の企業活動にも貢献する挑戦的な姿勢で仕事に取り組むことのできる人物と捉え、社員の採用・育成に取り組んでいます。

●人財育成



会社の持続的成長に資する人財を育成していくため、職場でのOJTや階層別教育等のOff-JTに計画的に取り組むとともに、社員が自己啓発により自身で成長していくための通信教育講座などのプログラムを整備しています。



作業長・班長研修会（呉製鉄所）

●グローバル人財の育成



当社事業のグローバル展開に伴い、海外でも能力を発揮できる人財の育成に努めており、海外拠点への定期的なローテーションをはじめ、海外派遣による語学研修、語学力向上のための自己啓発講座などを整備しています。

＜安全衛生管理の基本的な考え方＞

誰もが明るく安全で健康的に仕事ができる職場づくりを目指し、さまざまな活動に取り組んでいます。2018年度の具体的な取り組みとしては「全事業所への危険体感装置の導入」「職場環境測定の実施」「健康診断時のメンタルヘルスチェック」等、多岐にわたる活動を展開しました。

2019年の目標としては、「休業災害ゼロ、完全無災害3ヵ月以上継続の達成」を掲げています。

＜保安防災管理の基本的な考え方＞

当社は、①類似トラブル防止対策の推進による「再発防止」、②発災時の即応力向上による「被害低減」、③地震への耐震対策を推進することによる「人命確保」、④防災ルール理解と実践による「コンプライアンスの確保」、⑤防災管理のPDCAを着実にまわすことによる「基本活動の継続的推進」を基本方針として保安防災活動を推進しています。

●社員の健康管理



社員の健康維持・増進のため、全社員を対象に、労働安全衛生法に基づいた定期健康診断を実施するとともに、職場教育やカウンセリングなどに取り組み、社員の心と体の健康管理に努めています。

また、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される「特定健康診査・特定保健指導」に、日新製鋼健康保険組合と協働して取り組んでいます。特定健康診査の結果、「メタボリックシンドロームのおそれがある」と診断された40歳以上の社員のなかから参加者を募り、6ヵ月間にわたる保健師などによる特定保健指導を実施しています。

2018年度の具体的な取り組みとしては、「良好なコミュニケーションの方法」や「ストレスへの対処方法」をテーマに、入社2年目の若年者を対象に、ロールプレイングを取り入れながら、より実践的な集合教育を実施しました。また、自分自身の不調に気づくためのセルフケアのスキルアップの活動を行うとともに、不調に気づいた従業員をケアする体制づくりに取り組みました。



メンタルヘルス研修の様子（呉製鉄所）

●安全で衛生的な職場の確保



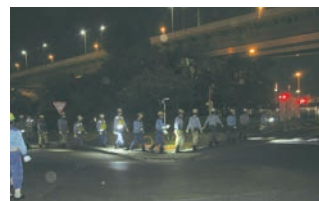
当社グループでは、安全・衛生の確保を最優先とし、より安全で衛生的な職場環境の整備に努めています。2018年度の具体的な取り組みとしては、衛生講習会の開催、クレーン災害防止強化に向け玉掛け競技会の開催、産業医による衛生セミナーの開催など多岐にわたる活動を実施しました。

また、防災パトロールの強化として年間2回の防災査察を実施、より実践的な防災訓練として、プラントでの火災を想定した消防訓練を実施しました。その他、類似トラブル防止対策の推進として、再発防止策の有効性確認を行うとともに、地震・津波など自然災害に対する避難体制確立と潜在危険への対策として避難訓練を実施しました。

今後も安全で衛生的な職場づくりを目指して活動を継続していきます。

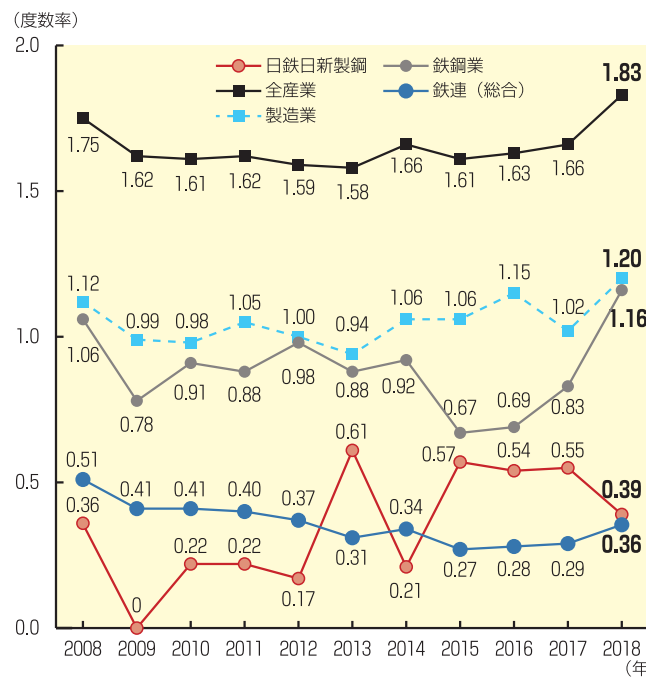


防災査察、神崎ミル消火設備（大阪製造所）

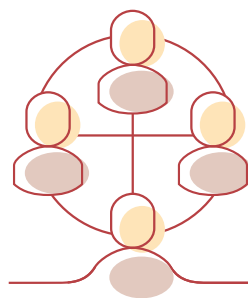


地震による夜間停電を想定した避難訓練（大阪製造所）

休業度数率*の推移 日鉄日新製鋼、全産業、製造業、鉄鋼業、鉄連（総合）



*休業度数率：延べ労働時間100万時間あたりの休業災害件数



ステークホルダーと緊密なコミュニケーション

社員との関わり

ワーク・ライフ・バランス、
女性活躍推進

社員が仕事と子育てを両立させることができ、働きやすい環境をつくることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、3つの目標を主眼とした行動計画を策定しました。

●仕事と子育ての両立支援



当社グループでは、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、育児休業制度や介護休業制度の充実を通じ、社員がそれぞれのライフステージにあわせて仕事と家庭を両立できるように努めています。

この取り組みの一環として、「次世代育成支援対策推進法（次世代法）」の施行当初より一般事業主行動計画に基づいた仕事と子育ての両立支援に取り組んでおり、2015年には2度目の次世代認定マーク（くるみん）を取得いたしました。

第7期行動計画（2017年4月1日～2019年3月31日）においては、育児や介護を含む幅広いニーズに対応したカフェテリアプランの導入やライフサポート休暇の取得要件拡大等、さらに働きやすい環境づくりを行っています。

2019年4月からは第8期行動計画を策定し、引き続き社員の仕事と子育ての両立支援に取り組んでいます。



次世代認定マーク
（くるみん）

第8期行動計画

（2019年4月1日～2021年3月31日）

目標①

当社の育児関連諸制度について周知を行い、各種制度の利用促進を図る

社員に対して、社内の育児関連諸制度に関する社内向け冊子の活用により啓発活動を行うとともに、社内イントラネットや研修会等の機会を利用し周知を進めていきます。また、管理職に対しては、各種研修会などで教育を行うことで、部下への周知・利用の促進を図ります。



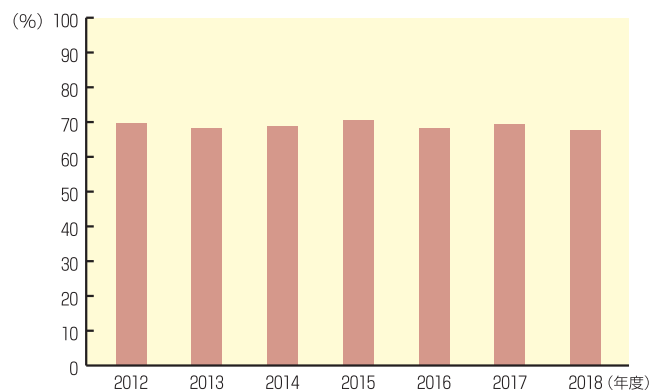
目標②

年次有給休暇の取得日数向上・フレックスタイム制の利用により、総実労働時間の縮減を図る

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、社員それぞれの生活にあわせたメリハリのある働き方を今まで以上に定着させていくため、年次有給休暇の取得率向上とフレックスタイム制の利用推進に向けた取り組みを行っています。

具体的には、年5日以上の子年次有給休暇取得推進日を設定することにより年次有給休暇の取得を促すとともに、業務の繁閑を踏まえたフレックスタイム制の利用等と、効率的な業務推進により労働時間縮減に取り組んでいます。

有給休暇取得率



目標③

男性を含めた育児関連諸制度の利用率向上を図る

待機児童問題や少子高齢化、女性活躍推進等により育児に関わる環境は大きく変化しています。そのような中、社員が仕事と育児を両立し生き生きと働くことができるよう、育児関連諸制度の利用率向上を図っていきます。各種制度の周知に加えて、半日単位で取得可能なライフサポート休暇の利用を促進することで、男性の育児参画と制度を利用しやすい風土づくりを目指します。

育児休業等の取得状況

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
育児休業 取得者数	5名	6名	7名	9名	12名	6名	16名
うち男性	0名	0名	1名	1名	1名	0名	1名

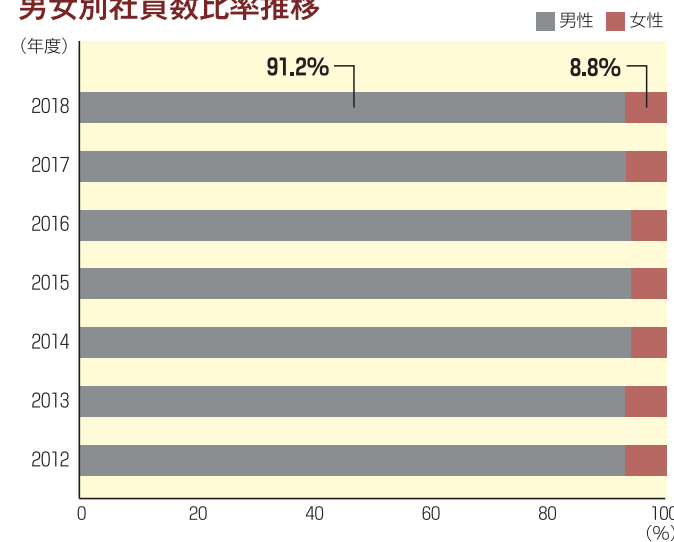
●女性がより活躍できる環境づくり



当社グループでは経営ビジョンの一つとして「社員一人ひとりの力を大切にし、人と人の繋がりによってグループ総合力を発揮」することを掲げており、この取り組みの一つとして女性がその希望に応じて十分に能力を発揮し活躍できる環境づくりを推進しています。

その一環として仕事と子育ての両立支援への取り組みに加えて、2016年度からは女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、当該計画に沿った活動を推進していきます。具体的には、女性社員の計画的かつ継続的な採用の推進、女性が就業するうえで望ましい職場環境の整備、女性自身のキャリア形成に対する意識醸成活動、主に管理職層を対象としたダイバーシティやワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発活動などを行うこととしています。

男女別社員数比率推移



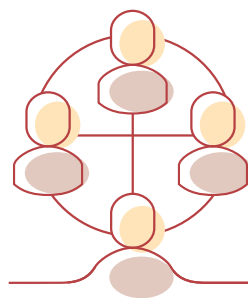
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

当社においては、足元の社員全体に占める女性の割合が少ないという課題に鑑み、女性活躍推進法に基づき、2016年4月1日から2021年3月31日までの5年間を期間とする一般事業主行動計画を策定しました。女性の採用拡大、生産現場の環境改善などの取り組みを推進しています。

〈数値目標〉

- 採用者に占める女性の割合を事務・技術職で30%以上、技能職で10%以上を目指す。
- 社員全体に占める女性の割合を8.0%以上とする。

採用者に占める 女性社員の割合	社員全体に占める 女性社員の割合	具体的な取り組み内容
事務・技術職 30 %以上を目指す 技能職 10 %以上を目指す	2021年3月末までに 8.0 %以上を目指す	- 女性の採用拡大 - 女性が就業するうえで望ましい生産現場の職場環境改善 - 女性社員自身のキャリア形成に対する意識醸成 - 管理職層へのダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発



ステークホルダーと緊密なコミュニケーション

地域社会との関わり

社会の一員として地域社会との共生を図るため、全国の事業所周辺の清掃活動や地域ボランティア活動、地域行事への参加を通じて地域とのコミュニケーションを深めています。



●環境保全活動への取り組み



事業所周辺の清掃を定期的実施するとともに、地域の清掃活動にも積極的に参加しています。

また生物の多様性を保全するため、ビオトープの築造や製造所の緑化、地域の森林の保全などに取り組んでいます。

◇第36回地域清掃ボランティア活動を実施

(呉製鉄所／2018年10月実施)

社員、労働組合、関係協力会社の総勢94名が参加し、製鉄所周辺、警固屋・鍋山・昭和各地区にわかれ、草刈り、落ち葉清掃、空き缶や吸殻などの放置ごみの回収を行いました。



◇カーブミラー清掃を実施

(呉製鉄所／2019年3月実施)

今年もカーブミラー及び道路標識等の清掃を行いました。この活動は平成11年より行っています。



◇本社製造所周辺一斉清掃を実施

(日鉄日新製鋼建材 本社製造所／2018年6月実施)

初夏の暑い日差しの下、本社製造所と協力会社、及び塗装・構造部材技術研究所の社員総勢47名で周辺の一斉清掃を実施しました。



◇海岸清掃活動に参加

(東予製造所／2018年7月実施)

「リフレッシュ瀬戸内」をスローガンに、美しい瀬戸内海を取り戻すために地元企業・地域住民・西条市職員とともに高須海岸清掃活動を実施しました。



◇大阪マラソンクリーンアップ作戦

(大阪製造所／2018年11月実施)

大阪マラソンで大阪を訪れる方々を気持ちよく迎え入れるための清掃活動に今年も参加し、大阪工場周辺の落ち葉や空き缶・吸い殻などの放置ごみの回収を行いました。



◇平成30年度「ごみ減量優良建築物」に決定

(大阪製造所／2018年選出)

大阪市環境局による廃棄物の減量・資源化にかかる立ち入り調査が行われ、平成30年度の「ごみ減量優良建築物」に選ばれました。これはごみの減量に積極的に取り組む建築物が対象となっており、大阪製造所の廃棄物の分別回収やごみ減量推進活動など日頃の環境管理の成果が評価されたものです。



◇「森は海の恋人植樹祭」に参加

(東北支店／2018年6月実施)

日本製鉄グループの一員として「森は海の恋人植樹祭」に参加しました。この植樹祭は「森の落ち葉の栄養分が川を流れて海に流れ込み、豊かな漁場となる」の理念のもと行われており、30回目を迎えました。



●地域活動への参加・協賛



各地域で開催される祭りやイベントへ参加・協賛することで地域の振興に貢献するとともに、当社グループの環境保全活動への理解を深めていただくなど、地域に根ざした活動を行い、地元の方々との交流を深めています。

◇「呉市健康の日ウォーキング大会」に協賛

(呉製鉄所／2018年10月実施)

今回で10回目を数える「呉市健康の日ウォーキング大会」に協賛しました。参加者は呉市を舞台とした映画のロケ地などを巡り、秋らしい晴天の下、健康的な一日を過ごしました。



◇小学生を指導トップアスリート派遣事業

(呉製鉄所／2018年11月実施)

呉製鉄所のソフトボール部員が呉市の小学校で5年生70名を対象にソフトボールの指導を行いました。これは呉市が展開する事業で、小中学校の保健体育授業にアスリートや指導者が授業を行うものです。



◇高校教員を対象とした工場見学会を実施

(堺製造所／2019年2月実施)

堺製造所では、高校教員を対象とした工場見学会を実施しています。見学を通して現場のモノづくりの迫力や魅力を感じてもらい、教育指導に生かしてもらう他、雇用機会の創出を目的としています。



◇「さくら祭り」にシルバーサウンズが出演

(呉製鉄所／2018年4月実施)

近隣地区で開催された「さくら祭り」に今年もシルバーサウンズが出演し、満開の桜に一層の華を添えました。



◇小学生の工場見学受入れ

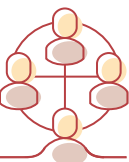
(呉製鉄所／2018年11月実施)

呉市内の小学校2校より工場見学の受入れを行いました。ものづくりへの感心を高めてもらうよい機会になりました。



ステークホルダーと緊密なコミュニケーション

地域社会との関わり



◇「焼きいも機」を寄贈

（呉製鉄所／2018年11月実施）

学校教育の支援として「野菜の収穫と焼きいもを食べるお楽しみ会」に焼きいも機を寄贈しました。これは近隣の自治会と小学校が連携して行っている活動で、地産地消や食育についての学習機会の提供を目的とした農業体験交流事業の一環として開催されています。



◇インターンシップ実務訓練受入れ

（堺製造所／2019年1月実施）

堺製造所では、大学生インターンシップを受入れました。実務訓練の他にもさまざまな活動を通じて安全教育を行い、企業における規律やルールの重要性を学びました。この実務訓練がこの先の研究活動や企業生活に活かされることを期待しています。



◇新潟まつり

日本製鉄グループ「大民謡流し」に参加

（新潟支店／2018年8月実施）

新潟の夏を盛り上げる「新潟まつり」には毎年100万人ほどが訪れます。そのメインイベントの一つである「大民謡流し」に日本製鉄グループとして、新潟支店及び日鉄日新製鋼建材の新潟・北陸支店から参加しました。



◇職場体験受入れ

（日鉄日新ビジネスサービス 金乃台カントリークラブ／

2018年7月実施）

牛久市の要請を受け、市立中学2年生の職場体験学習を受入れ、グリーン芝刈りやバンカー整備を体験してもらいました。市内唯一のゴルフ場として地域に貢献していきます。



◇「視覚障害者就労生涯学習支援センター」

職場見学受入れ

（本社／2018年3月実施）

「視覚障害者就労障害学習支援センター」主催による大学生の職場見学受入れを行いました。執務風景見学の他、会社説明や質疑応答の時間を設けると、参加した学生からは前向きな質問や感想が多く寄せられました。



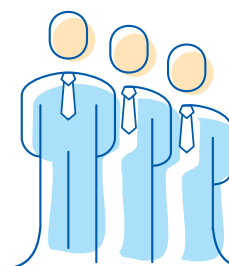
◇献血を実施

（東予製造所／2018年4月実施）

東予製造所では年3回の献血活動を実施しています。今回は午後に行うことで交代勤務者も多く参加することができ、たくさんの協力を得ました。



コンプライアンスファースト



コンプライアンス

日鉄日新製鋼グループは、社会から信頼される企業グループであるために、コンプライアンスを重要な企業基盤の一つであると認識し、全役職員が高い倫理観をもって行動することを目指しています。



●コンプライアンスの考え方

コンプライアンスを品質、環境、安全、防災と同様、重要な企業基盤の一つであるとの認識のもと、各部門がそれぞれ自部門の管理体制や運用方法の見直しを積極的・自律的に推進することでコンプライアンスの徹底を図ることを基本としています。

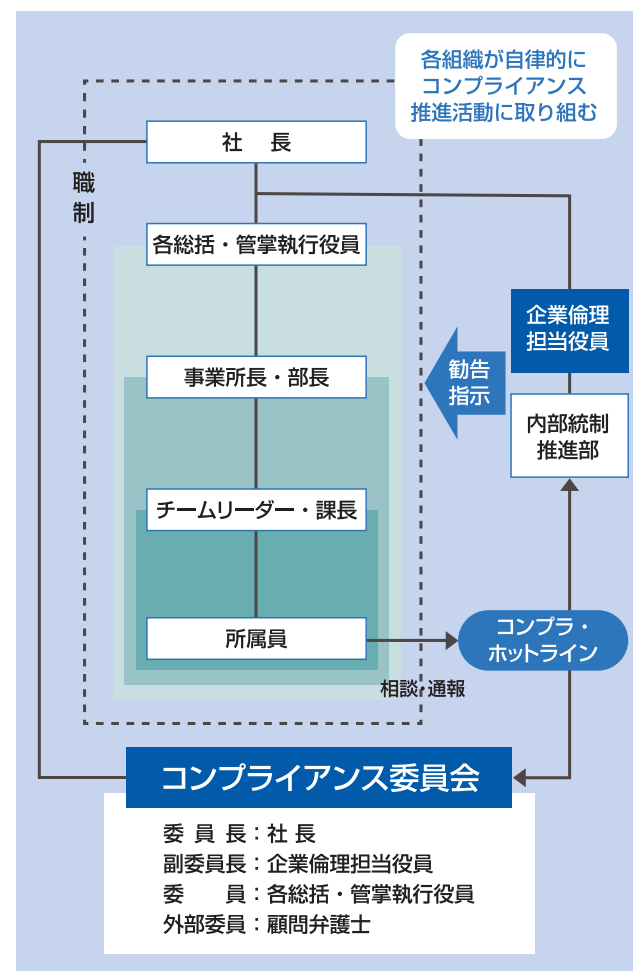
当社グループが社会の一員として存続し、発展・成長するためには、役職員一人ひとりが高い倫理観をもち、コンプライアンスの考え方を事業活動のあらゆる価値観に優先させること、すなわち「コンプライアンスファースト」が当社グループのすみずみにまで浸透することであると考えています。その実現を目指すために、グループ全体で連携した活動を推進しています。

●コンプライアンス推進体制

法令を遵守するのみならず、役職員一人ひとりが社会規範を尊重し、高い倫理観を持った行動を当たり前に行えるようになることがコンプライアンス推進活動の目指すところで

あると考え、「コンプライアンス宣言」「企業行動基準」「行動規範」を定め、コンプライアンス推進体制を整備しています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス宣言

日鉄日新製鋼は、社会と調和し、信頼を得られる“良き企業市民”であることを基本理念として、社会に貢献するという高い使命感をもって、企業活動を進めてまいります。その信頼の源泉は社会規範を尊重し、良識をもって行動すること、すなわちコンプライアンスの考え方を事業活動のあらゆる価値観に優先させることにあります。

コンプライアンスの基本は法令や社内規定など「決められたルールを守る」ことにありますが、そのためには「体制」と「運用」の確立だけでは不十分であり、役職員の一人ひとりが法令や社会規範などに従って正しく行動していかうとする強固な「意識（心構え）」を保持しておくことが不可欠です。私たち日鉄日新製鋼の全ての役職員は、高い倫理観を常に持ち続け、「コンプライアンスに反するリスクを犯さなければ得られないような利益はこれを求めず、かつ認めない」ことを絶対規範として、これを忠実に実践する行動を真摯に日々積み重ねてまいります。

日鉄日新製鋼は、社会から高い信頼を得られる会社を目指し、過去の過ちを決して風化させることなく、コンプライアンス精神を企業風土として真に根付かせる取り組みを引き続き鋭意推進してまいります。



●コンプライアンス取り組み事例

◇内部通報制度

コンプライアンスに関する問題の早期発見、解決を図るための内部通報・相談制度として「コンプラ・ホットライン」を設置しています。

「コンプラ・ホットライン」には社内窓口、社外窓口があり、当社及びグループ会社に勤務する社員・派遣社員などが利用できます。

(親会社である日本製鉄(株)の相談室も利用可能です)

◇情報管理

会社情報や個人情報についての厳格な保全・管理が社会的に求められるなか、当社は「情報管理規程」などを制定し、情報管理体制を構築しています。また、これらを当社の各部門においてより具体的かつ実効的な情報管理につなげるため「情報管理ガイドライン」を策定するなど管理体制のレベルアップに取り組むとともに、社員の情報管理に対する意識向上のため、啓発活動を展開しています。

◇反社会的勢力への対応

当社グループは、反社会的勢力に毅然として対応し、一切の関係を断絶することを基本方針として「企業行動基準」に定めています。また、当社グループ各社においては反社会的勢力への対応が適切に行われるよう「反社会的勢力対応規程」を整備し、取引先との契約に反社会的勢力排除条項の設置を進めるなど基本方針を忠実に実践する取り組みを進めています。

◇その他の推進活動

①「コンプライアンス教育」の開催

- ▶2018年度は、1,942名が受講
- ▶ケースメソッド、グループ討議、演習等を含めた「対話形式」「能動的な」プログラムを実施

②「日鉄日新製鋼コンプラだより」の発行

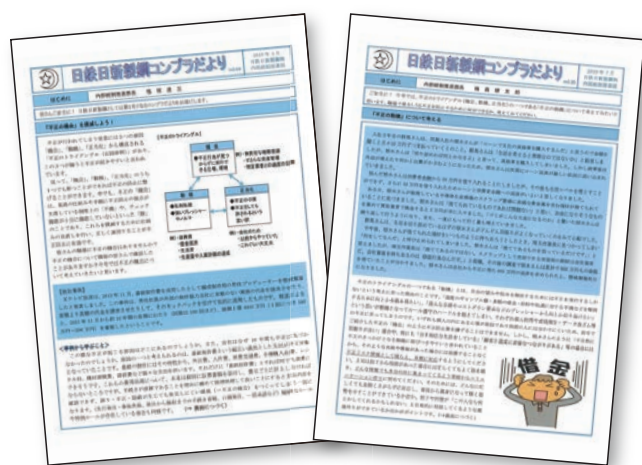
- ▶他社のコンプライアンス事例、法改正、当社のコンプライアンス活動等の各種情報を啓発活動の一環としてグループ内に発信(1回/四半期)

③「コンプライアンス意識調査」の実施

- ▶2018年度は、全社員(4,185人)を対象に実施
- ▶回答結果から得られた社内のコンプライアンス意識や自由意見等を社内報で紹介

④職場ごとの自律的なコンプライアンス活動(取り組みの例)

- ▶製造所における生産系職員に対するコンプライアンス教育
- ▶独占禁止法、情報管理、労務管理、資産管理など職場ごとの業務内容や事情に即したリスクを想定し、その発現を防止するための啓発活動
- ▶「日鉄日新製鋼コンプラだより」、「適正取引ハンドブック」「やってはならない行為30NO's」及び過去の自社事例に基づく教材を用いての職場内教育
- ▶職場での「企業行動基準」、「行動規範」等の読み合わせ



日鉄日新製鋼コンプラだより



コンプライアンスファースト

リスクマネジメント

日鉄日新製鋼グループでは、お客様へ当社の商品・技術・サービスを安定的にお届けするため、リスクをいち早く察知・把握し、適切にコントロールするための仕組みを構築し運営しています。

●リスクマネジメント体制

環境保全、安全・防災、品質管理、情報管理など各部門で発現する可能性があるリスクを含め、当社グループの事業に重大な影響のあるリスクを一元的に管理するべく、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を中心とした体制を整備し、全社的なリスクマネジメント活動を推進しています。

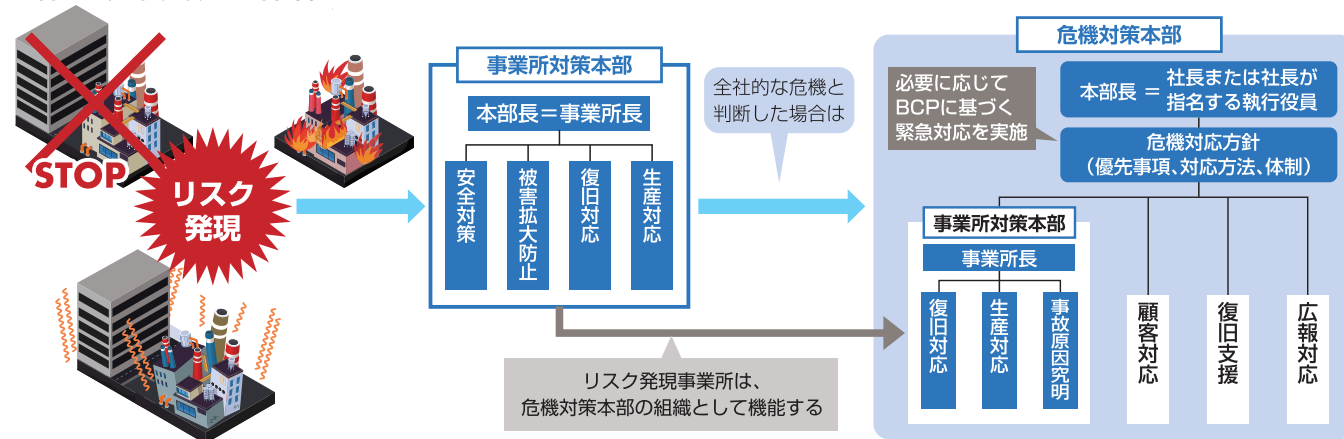
●危機対応とBCP(Business Continuity Plan=事業継続計画)

地震や大災害等の重大なリスクが発現し、当社グループの事業存続に重大な影響を受けるような事態となった場合は、直ちに社長を本部長とする「危機対策本部」を設置して

重要リスクと管理体制

重要リスク	内容	管理体制
経営戦略リスク	会社経営を行うなかで戦略的な意思決定を行う際に発生するリスク	取締役会、経営会議
コンプライアンスリスク	法令、社会的規範やこれらに基づく社内規定類に違反することにより、当社グループの利益や信用力が大きく損なわれるリスク	コンプライアンス委員会
業務プロセスリスク	通常の事業活動に関わるリスク	リスクマネジメント委員会

当社の危機対応の体制とBCP



●BCPの具体的な取り組み

当社は緊急対応を発動する場合に備えて具体的な体制の整備を推進しています。

主要生産ラインが事故等で長期に停止するリスクへの対応策と緊急時対応についてBCPを策定しました。引き続き不測の事態が発生した場合においても、お客様に対する商品・技術・サービスを中断させることなく提供する、または早期に再開できるように事業継続体制の構築を図ります。

また、首都直下型地震により本社機能が停止する当社事業の中断を想定した「本社被災時のBCP」を策定しました。緊急時には西日本の当社拠点において本社機能を代行できるようマニュアルに沿って想定訓練を実施しています。

このような活動を通じて、強固な企業基盤を構築していきます。

